

第 2 期

富山広域

連携中枢都市圏

ビジョン

(2025 改訂版)

2023. 2 策定
2024. 3 改訂
2025. 3 改訂

目 次

第1章 富山広域連携中枢都市圏における広域連携	1
1 連携中枢都市圏ビジョン策定の趣旨	1
2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町村	2
3 計画期間	2
第2章 富山広域連携中枢都市圏の現状	3
1 富山広域連携中枢都市圏と構成市町村の概要	3
2 人口	5
3 産業	12
4 都市機能の集積状況	16
5 観光	19
6 交通	22
第3章 第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたって	25
1 第1期ビジョンにおける取組のまとめ	25
2 圏域を取り巻く情勢の変化	27
第4章 富山広域連携中枢都市圏の将来像	28
1 圏域の将来像	28
2 将来の目標人口	29
3 成果指標（K P I）	30
第5章 連携協約に基づき推進する具体的取組と推進体制	31
1 施策体系	31
2 具体的取組	32
3 推進体制	57

第1章 富山広域連携中枢都市圏における広域連携

1 連携中枢都市圏ビジョン策定の趣旨

わが国の総人口は、過去に類を見ない勢いで急速に減少し、高齢化率も年々上昇すると見込まれている。こうした状況において、社会移動により都市に人口が集中し、急速に高齢化が進行した場合、都市ではコミュニティ機能の低下や経済機能の維持などが困難になることが危惧され、一方、地方では、人々が快適で安心して暮らしていくための基盤が失われるとともに、持続的な行政サービスの提供ができなくなることが懸念される。

こうした中、国では、地方自治法に基づく連携協約制度を平成 26 (2014) 年度に創設し、地方交付税をはじめとする包括的な財政措置を講じた上で、連携中枢都市圏構想を推進しているところである。

この構想は、三大都市圏以外の政令市や中核市が中心となって、近隣市町村と連携し、圏域全体の「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を図ることにより、人口減少・少子超高齢社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を全国に形成することを目的とするものである。

こうした国の動きを踏まえ、本市は、自らの市域を越えた圏域全体の魅力を一層高め、一定の圏域人口を維持する「人口のダム機能」を果たすべく、就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化していることや、富山地区広域圏事務組合の構成市町村として、ごみやし尿などの共同処理を行ってきたこと、さらには、二次医療圏や高齢者福祉圏域を形成し、医療や福祉分野においても広域行政を共に推進してきたことなど、本市と強い結びつきのある滑川市、舟橋村、上市町、立山町との間で、平成 30 (2018) 年 1 月に連携中枢都市圏を形成した。

連携中枢都市圏の形成は、これまでの市町村同士の結びつきをさらに発展させ、連携協約に基づいた取組を推進することで、この圏域において住民の誰もが安心して快適に暮らしていけるよう、活力ある、住みよい魅力あふれる都市圏の実現を目指すものであり、本ビジョンは、平成 29 (2017) 年度に策定した「富山広域連携中枢都市圏ビジョン」(以下、「第1期ビジョン」という。)に引き続き、この圏域の目指す将来像とその実現に向けた具体的な取組などを示すことを目的として策定するものである。

第2章 富山広域連携中枢都市圏の現状

1 富山広域連携中枢都市圏と構成市町村の概要

(1) 圏域の概要

富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村で構成する富山広域連携中枢都市圏は、富山県の中央に位置し、北側には日本海・富山湾を臨み、南側には中部山岳国立公園・北アルプス立山連峰を擁するなど、雄大な自然と美しい景観に恵まれていることから、劔岳や薬師岳、立山黒部アルペンルートなどの山岳観光資源をはじめ、越中八尾おわら風の盆、ほたるいか海上観光など、全国的にも知名度の高い観光資源を有している。

また、医薬品や工作機械、電子部品をはじめとする高度なものづくり技術を有する企業とともに、関連する印刷やデザイン・情報産業なども発展し、ものづくり産業が基幹産業となっている。

こうした中、この圏域は、北陸新幹線や富山空港、北陸自動車道などの広域交通網、JR高山本線、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道といったローカル線などによって全体が有機的に結びつき、日ごろから就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している。

このほか、本圏域を構成する市町村は、各地域から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）を処理するため、一部事務組合である富山地区広域圏事務組合を昭和47（1972）年に設立し、地域住民の生活に密着した行政サービスの推進に取り組んできている。

(2) 構成市町村の概要

① 富山市（連携中枢都市）・・・「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」

富山市は、富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、水深1,000mの富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで、標高差約4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇り、古くから「くすりのまち」として全国にその名が知られている。また製造業をはじめとする様々な産業基盤と高度な都市機能、そして多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市である。

富山市では「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の基本に据え、様々な施策を推進しており、また、平成30（2018）年には「SDGs未来都市」に選定され、自治体SDGsの積極的な推進に向けたモデルとしての役割も期待されている。さらに、コンパクトシティ政策の深化に向けて、AIやIoT等の技術を活用した富山市版スマートシティの構築にも取り組んでいる。

② 滑川市・・・「強く優しく輝く滑川」

滑川市は、富山市の北東部に位置し、かつては北陸街道の宿場町として栄えた。また、ホタルイカや海洋深層水のまちとして知られ、沿岸のホタルイカ群遊海面は国の特別天然記念物に指定されている。

コンパクトな市域に鉄道、国道、高速道路が整い、富山市、上市町、魚津市などの隣接市町への交通アクセスに優れている。

また、富山市と同様に、「くすりのまち滑川」として、国内有数の後発医薬品やドリンク剤メーカーが立地するなど、工業の集積度が高い。

③ 舟橋村・・・「新たな魅力をつくり 笑顔かがやく未来をひらく、ふなはし」

舟橋村は、富山市の東部に位置し、面積が 3.47 km²で、全国で最も小さい自治体である。富山平野のほぼ中央に位置し、地形は平坦で、整備された田園が広がっている。

富山市の中心部から電車で約 13 分、車で約 20 分と、恵まれた地理的条件などを生かして、ベッドタウン化が進み、若い世代の転入により人口が増加している。

④ 上市町・・・「つながる にぎわう ささえあう すべては私とミライのために みんなが主役のまち 上市」

上市町は、富山市の東部に位置し、古くから物資流通の中心地として栄え、現在は、農業と医薬品製造業をはじめとする工業が調和した田園工業都市となっている。

まちの背後にそびえる劔岳（標高 2,999m）は、日本百名山及び新日本百名山に選定されており、まちのシンボルとなっている。麓には多彩な動植物の生息地ともなっている自然環境や、大岩山日石寺、眼目山立山寺などの古刹・旧跡、環境省指定「全国名水百選」に選定された穴の谷霊水のほか、古来の山岳信仰の歴史をうかがうことができる文化遺産を多く有している。

⑤ 立山町・・・「資源を磨き 明日を拓く 美しい町 立山」

立山町は、富山市の東部に位置し、南西は、常願寺川をはさんで富山市と、北東は上市町、舟橋村と、東は立山連峰で長野県大町市に接している。

町西北部は常願寺川により形成された扇状地であり、緑豊かな穀倉地が広がっている。また、東南部に向けて標高が高まり、中部山岳国立公園に指定されている立山連峰がそびえている。

立山黒部アルペンルート（雪の大谷・黒部ダム）、称名滝などの雄大な自然とともに、麓には緑豊かな里山風景が残り、平坦地にはのどかな田園風景が見られるなど、多様な自然を有している。

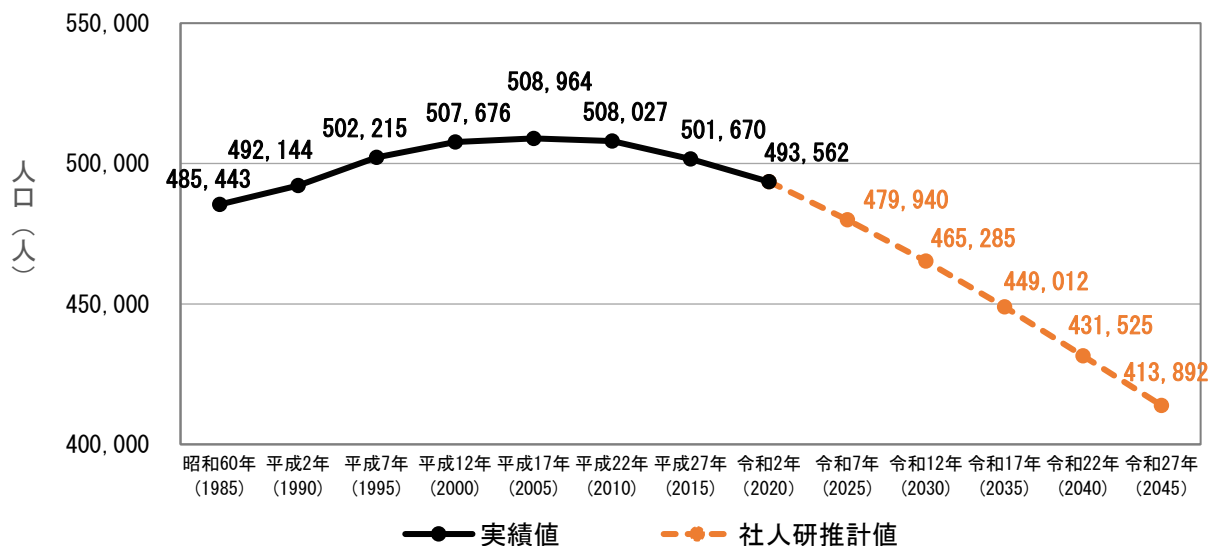
2 人口

(1) 圏域の総人口の推移と将来推計人口

- ・圏域の人口は平成 17（2005）年の 508,964 人をピークに、以後減少に転じている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、令和 27（2045）年の人口は 413,892 人になると見込まれており、令和 2（2020）年の実績値 493,562 人に比較して今後の 25 年間で 79,670 人の減少が予想される。

図表 1 圏域の総人口の推移と将来推計人口（人）

区分	昭和 60 年 (1985)	平成 7 年 (1995)	平成 17 年 (2005)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 17 年 (2035)	令和 27 年 (2045)
富山市	401,070	417,595	421,239	418,686	413,938	404,948	382,891	356,918
滑川市	30,880	31,841	34,002	32,755	32,349	30,153	27,162	23,968
舟橋村	1,419	1,658	2,673	2,982	3,132	2,906	2,774	2,617
上市町	24,100	23,677	23,039	20,930	19,351	18,438	15,728	13,047
立山町	27,974	27,444	28,011	26,317	24,792	23,495	20,457	17,342
圏域計	485,443	502,215	508,964	501,670	493,562	479,940	449,012	413,892



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※富山市の昭和 60 年から平成 12 年までの値は合併前の市町村の値を合算

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」

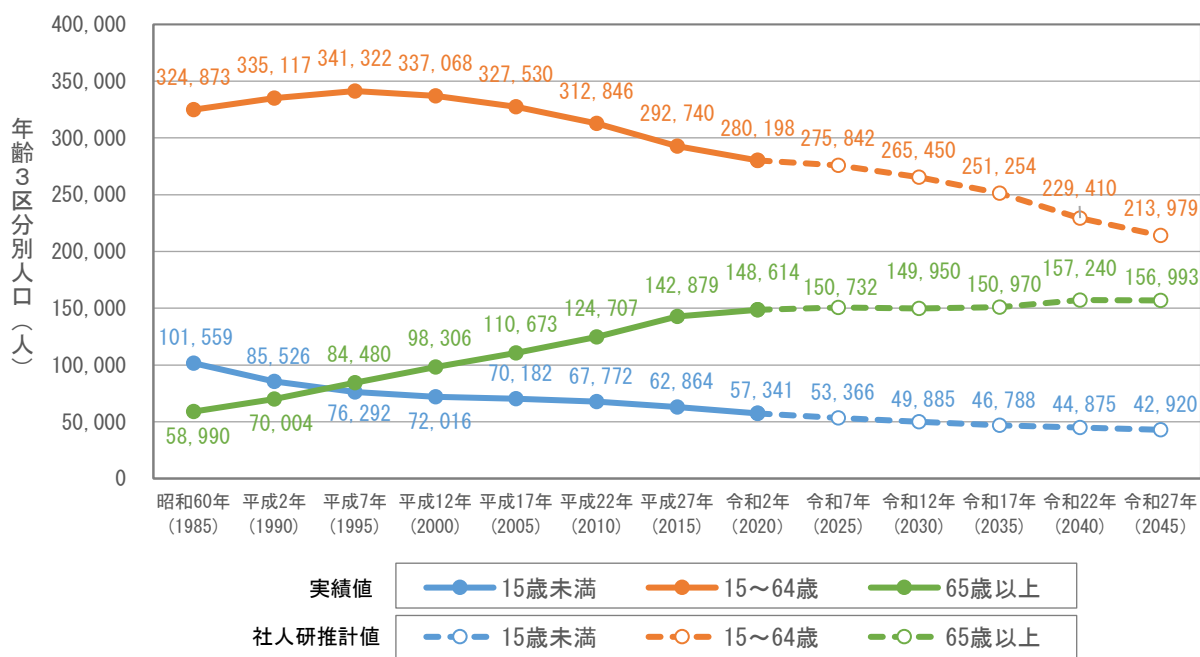
(2) 圏域の年齢別人口

① 年齢別人口の推移と将来の見通し

- ・年齢3区分別人口のうち、生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年をピークに以後減少に転じ、年少人口（15歳未満）は一貫して減少、老年人口（65歳以上）は概ね増加傾向にある。

図表2 年齢別人口の推移と将来の見通し（人）

区分	昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	平成17年 (2005)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和17年 (2035)	令和27年 (2045)
年少人口 (15歳未満)	101,559	76,292	70,182	62,864	57,341	53,366	46,788	42,920
生産年齢人口 (15～64歳)	324,873	341,322	327,530	292,740	280,198	275,842	251,254	213,979
老年人口 (65歳以上)	58,990	84,480	110,673	142,879	148,614	150,732	150,970	156,993



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※富山市の昭和60年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

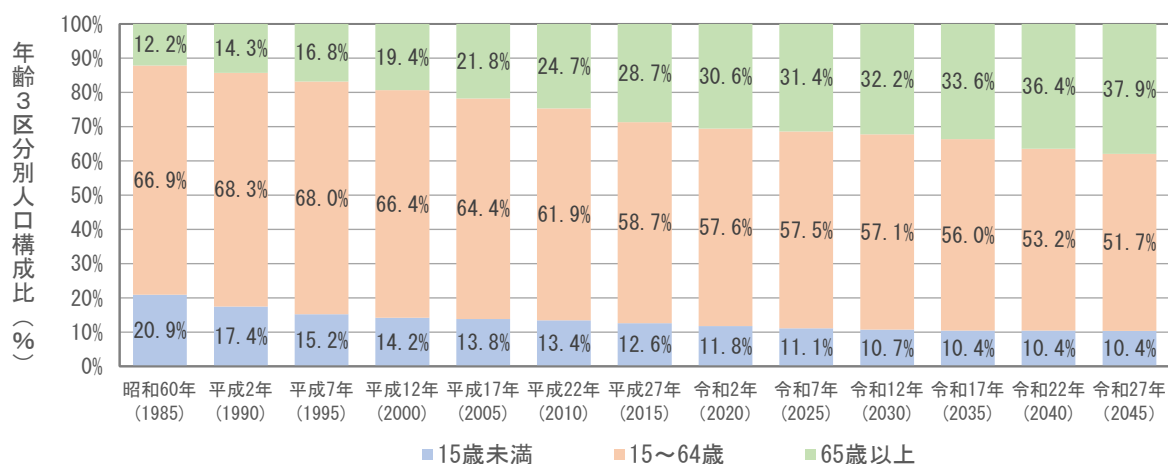
※図表2の年齢別人口は「年齢不詳」を含めていないため、図表1の圏域計の値とは一致しない。

② 年齢別人口構成比率の推移と将来の見通し

- ・ 65 歳以上の高齢者の割合が年々増加し、令和 2（2020）年現在で 30.6%になっている。
社人研の推計によると、令和 27（2045）年には 37.9%になると見込まれている。

図表 3 年齢別人口構成比率の推移と将来の見通し

区分	昭和 60 年 (1985)	平成 7 年 (1995)	平成 17 年 (2005)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 17 年 (2035)	令和 27 年 (2045)
年少人口 (15 歳未満)	20.9%	15.2%	13.8%	12.6%	11.8%	11.1%	10.4%	10.4%
生産年齢人口 (15～64 歳)	66.9%	68.0%	64.4%	58.7%	57.6%	57.5%	56.0%	51.7%
老年人口 (65 歳以上)	12.2%	16.8%	21.8%	28.7%	30.6%	31.4%	33.6%	37.9%



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※富山市の昭和 60 年から平成 12 年までの値は合併前の市町村の値を合算

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」

(3) 圏域の人口動態

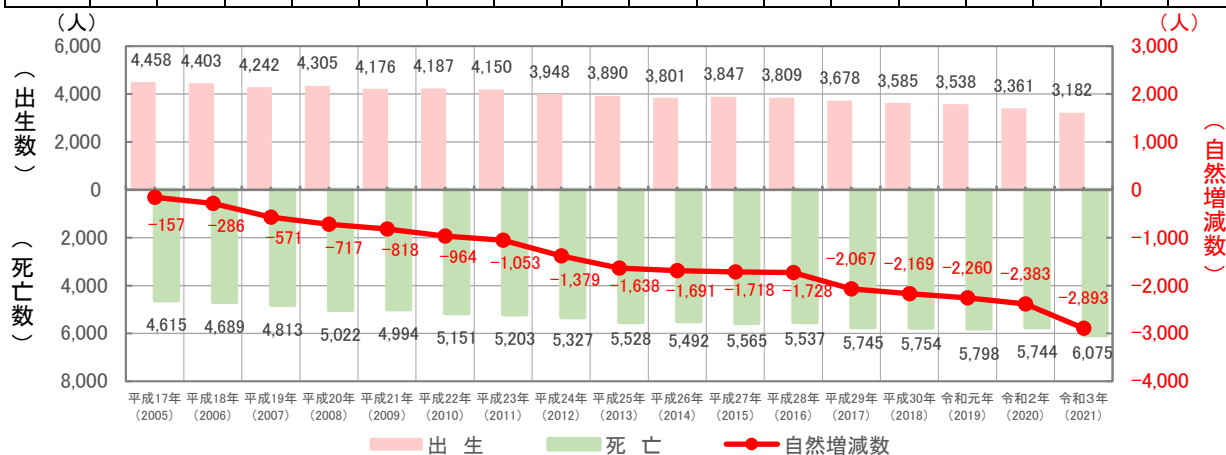
① 自然動態の推移

- ・少子超高齢社会の進行により圏域の自然動態は、出生数が減少、死亡数が増加の傾向を辿り、自然減の拡大傾向で推移している。

図表4 自然動態の推移

(人)

区分	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
出生	4,458	4,403	4,242	4,305	4,176	4,187	4,150	3,948	3,890	3,801	3,847	3,809	3,678	3,585	3,538	3,361	3,182
死亡	4,615	4,689	4,813	5,022	4,994	5,151	5,203	5,327	5,528	5,492	5,565	5,537	5,745	5,754	5,798	5,744	6,075
自然増減数	-157	-286	-571	-717	-818	-964	-1,053	-1,379	-1,638	-1,691	-1,718	-1,728	-2,067	-2,169	-2,260	-2,383	-2,893



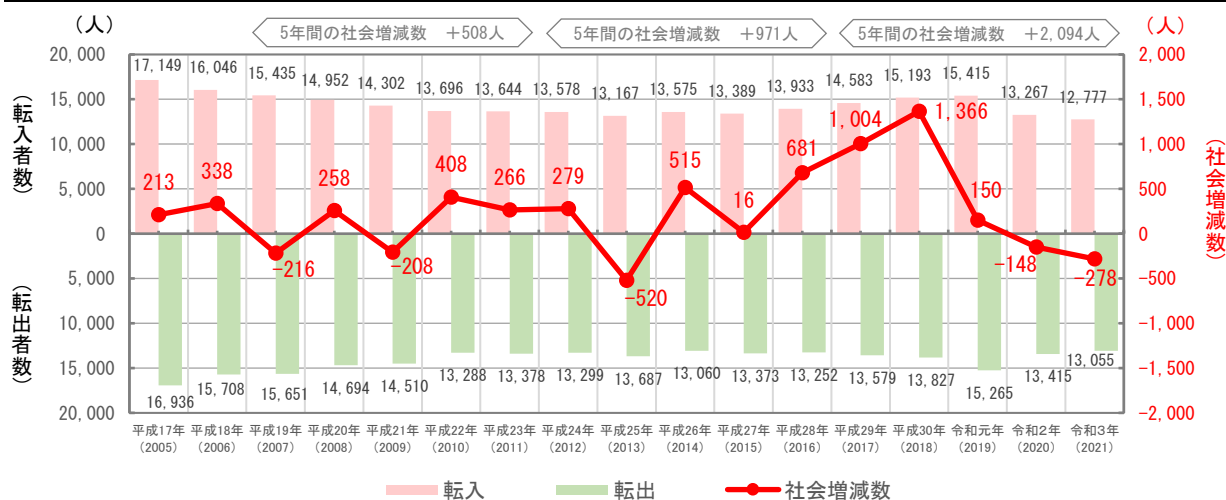
② 社会動態の推移

- ・圏域の社会動態は、総じて転入超過で推移しているが、令和2（2020）年以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により入国が制限された外国人の減少等の影響もあり、転出超過となっている。

図表5 社会動態の推移

(人)

区分	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
転入	17,149	16,046	15,435	14,952	14,302	13,696	13,644	13,578	13,167	13,575	13,389	13,933	14,583	15,193	15,415	13,267	12,777
転出	16,936	15,708	15,651	14,694	14,510	13,288	13,378	13,299	13,687	13,060	13,373	13,252	13,579	13,827	15,265	13,415	13,055
社会増減数	213	338	-216	258	-208	408	266	279	-520	515	16	681	1,004	1,366	150	-148	-278



出典：富山県「人口移動調査（各年次）」

※図表中の転入、転出者数は、統計データの制約上、圏域内各市町村の転入、転出数を単純に合計したものであり、圏域内市町村から圏域内他市町村への転入、転出者数も含む。

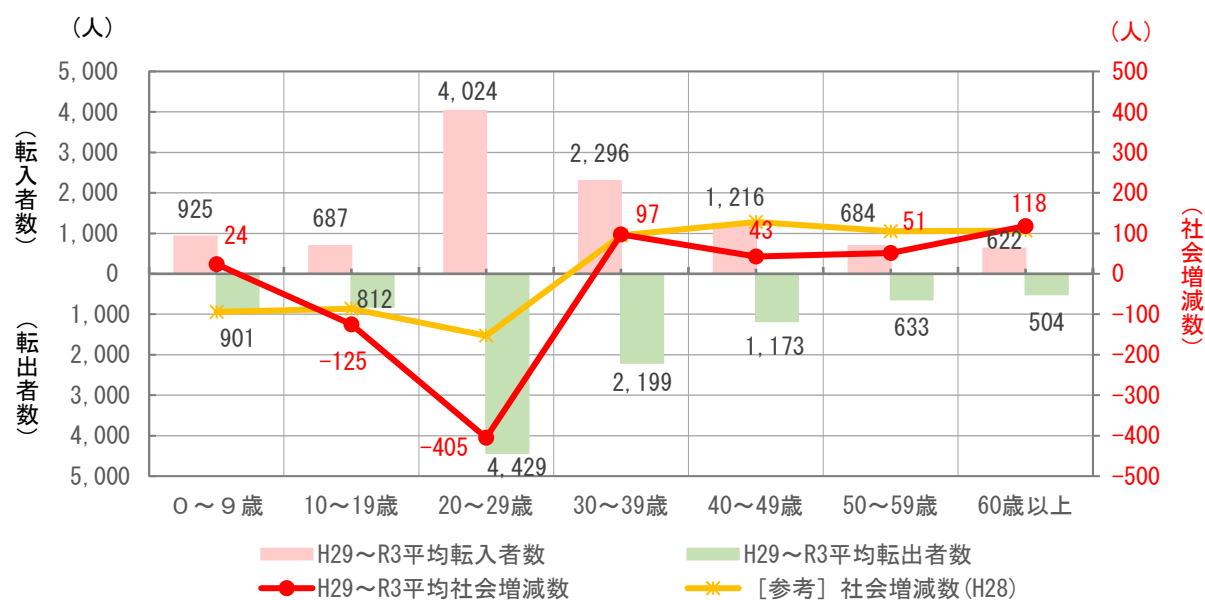
③ 圏域外からの転入転出状況

ア 年齢別

- ・転入転出者数では20代～30代が多く、社会増減数（純移動）では10代～20代が転出超過、30代以上が転入超過となっている。10代～20代では進学、就職などによる転出が多く、30代以上ではUターン、就職、住宅取得などによる転入が多いものと推察される。
- ・平成28年と比較すると、20代の転出超過の人数が増加している。

図表6 圏域外からの転入転出状況（年齢別）（平成29年から令和3年の平均）（人）

区分	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/他	合計
転入者数	925	687	4,024	2,296	1,216	684	622	12	10,466
転出者数	901	812	4,429	2,199	1,173	633	504	8	10,660
社会増減数	24	-125	-405	97	43	51	118	4	-194



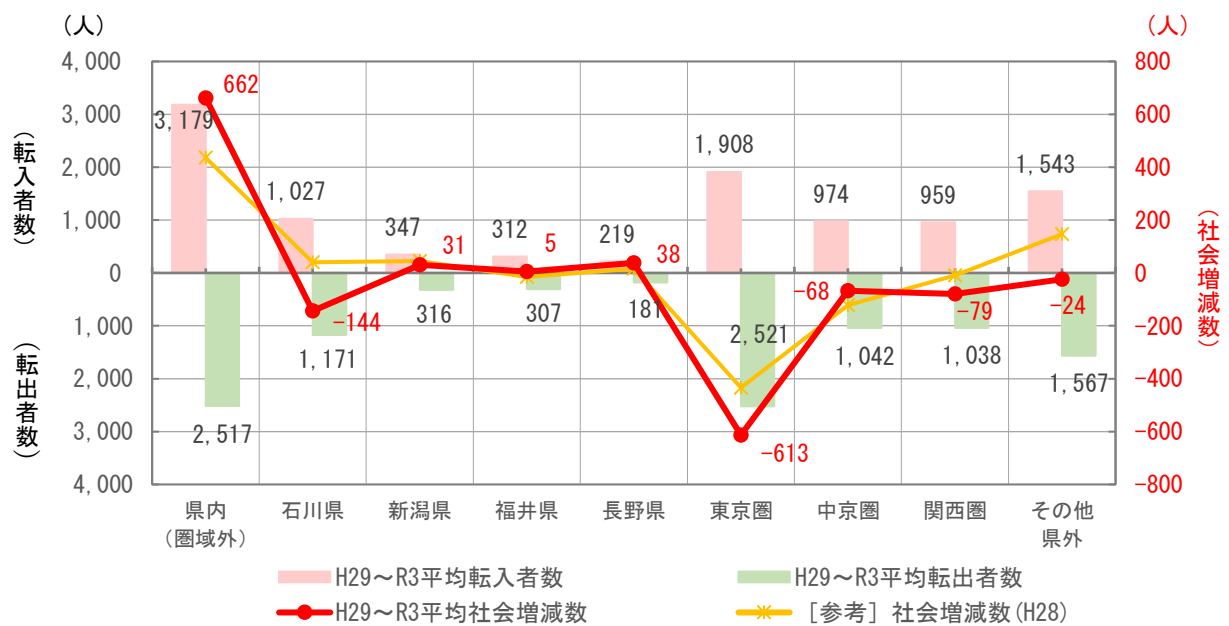
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成28年～令和3年）」

イ 転入転出先別

- ・転入転出先は、県内が最も多く、次いで東京・大阪・名古屋の大都市圏のほか、近県では石川県が多い。
- ・県内からは転入超過で、県外へは転出超過となっている。特に東京圏への転出超過が大きい。
- ・平成28年と比較すると、県内からの転入超過の人数が増え、県外への転出超過の人数も総じて増えている。

図表7 圏域外からの転入転出状況（転入転出先別）（平成29年から令和3年の平均）（人）

区分	県内 (圏域外)	石川県	新潟県	福井県	長野県	東京圏	中京圏	関西圏	その他 県外	合計
転入者数	3,179	1,027	347	312	219	1,908	974	959	1,543	10,466
転出者数	2,517	1,171	316	307	181	2,521	1,042	1,038	1,567	10,660
社会増減数	662	-144	31	5	38	-613	-68	-79	-24	-194



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成28年～令和3年）」

※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を合算

中京圏：岐阜県、愛知県、三重県を合算

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を合算

その他県外：県内（圏域外）・石川県・新潟県・福井県・長野県・東京圏・中京圏・関西圏以外を合算

(4) 通勤・通学者割合

- ・各市町村から富山市への通勤・通学者割合をみると、最も低い滑川市で 0.30、最も高い舟橋村で 0.57 となっており、いずれの市町村も富山市に通勤・通学している人の割合が非常に高い。

図表 8 富山市への通勤・通学者割合

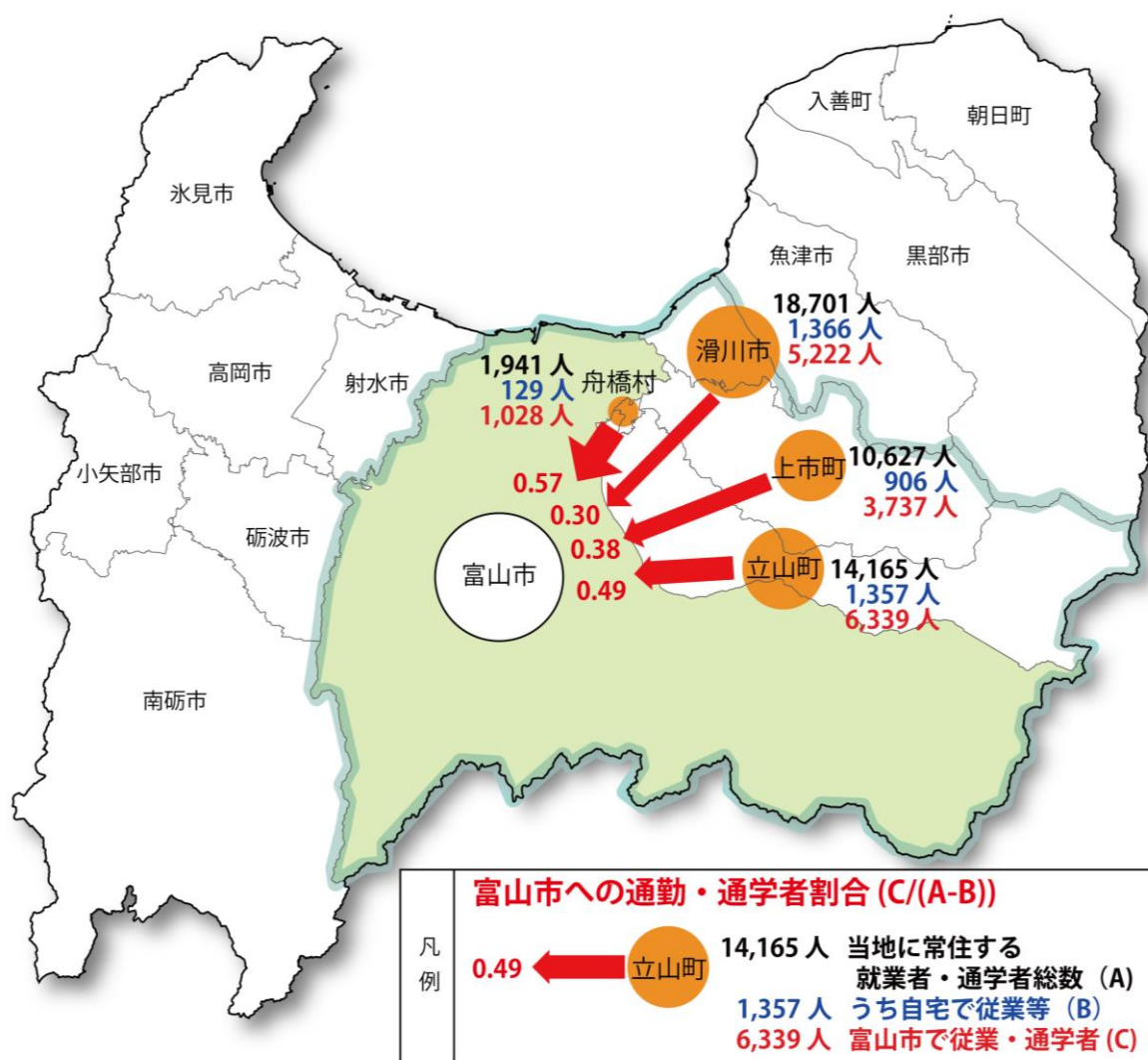
(人)

	滑川市	舟橋村	上市町	立山町	4市町村合計
A 当地に常住する就業者・通学者総数	18,701	1,941	10,627	14,165	45,434
B うち自宅で従業等	1,366	129	906	1,357	3,758
C 富山市で従業・通学者	5,222	1,028	3,737	6,339	16,326
富山市への通勤・通学者割合 C/(A-B)	0.30	0.57	0.38	0.49	0.39

出典：総務省「国勢調査（令和2年）」

※第3表 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

※「当地に常住する就業者・通学者総数」には従業・通学先の不詳者を含む



3 産業

(1) 産業（3区分）別就業人口

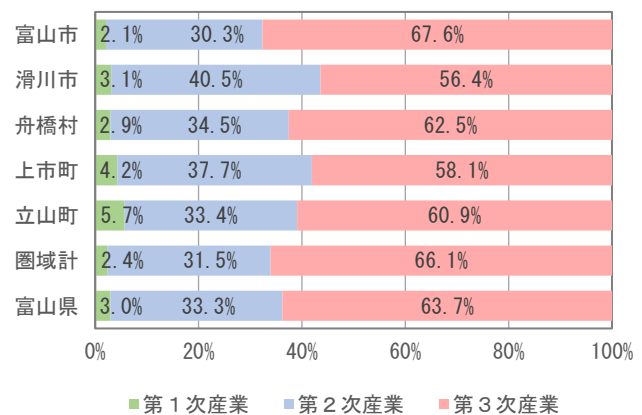
- ・第1期ビジョン策定時（平成27年国勢調査）と比較すると、第1次産業では約10%減少したが、第2次及び第3次産業においては大きな変化はみられない。また、圏域の産業別就業人口構成比についても大きな変化はみられず、富山県全体と比較し、第1次及び第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高い。市町村別にみると、第1次産業では上市町と立山町で高く、第2次産業では滑川市と上市町が高く、第3次産業では富山市が高くなっている。

図表9 産業（3区分）別就業人口と構成比

(人)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
富山市	4,260	62,165	138,616
滑川市	520	6,844	9,522
舟橋村	51	600	1,086
上市町	414	3,683	5,670
立山町	735	4,289	7,829
圏域計	5,980	77,581	162,723
富山県	15,431	172,096	329,678

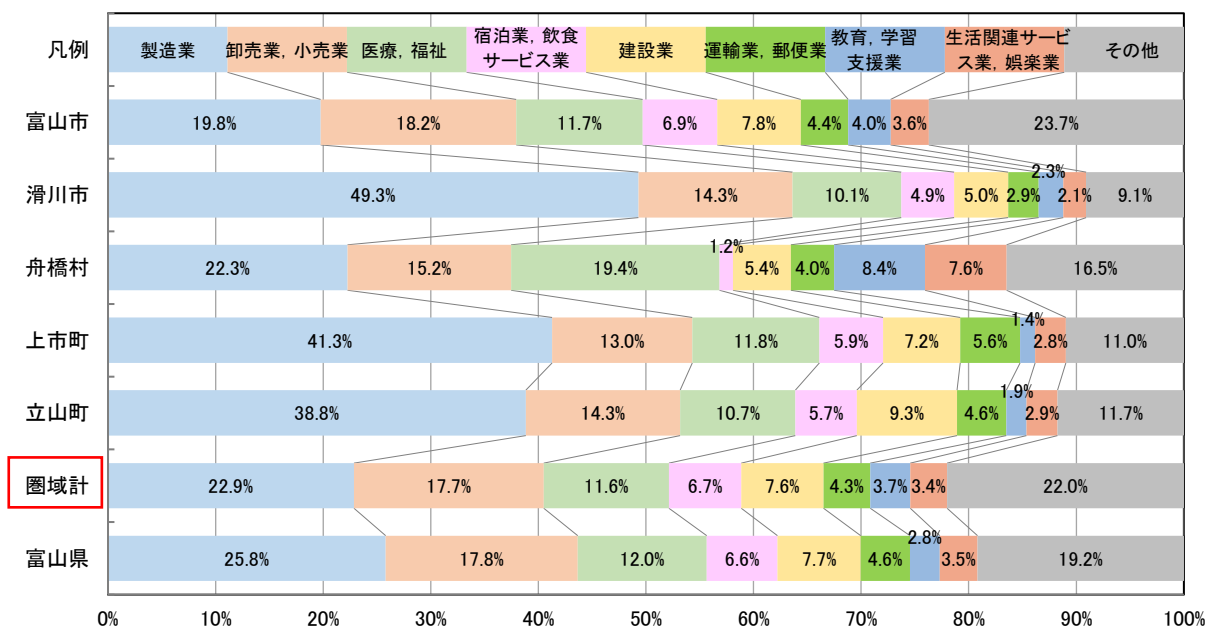
出典：総務省「国勢調査（令和2年）」



(2) 産業（大分類）別事業所従業者

- ・圏域の産業（大分類）別民営事業所従業者の構成比をみると、製造業が最も多くを占めている。市町村別にみても全ての市町村で製造業の占める割合が最も大きくなっている。

図表10 産業（大分類）別民営事業所従業者の構成比



出典：経済産業省「経済センサス（令和3年）」活動調査（甲調査）結果速報（令和4年5月31日公表）

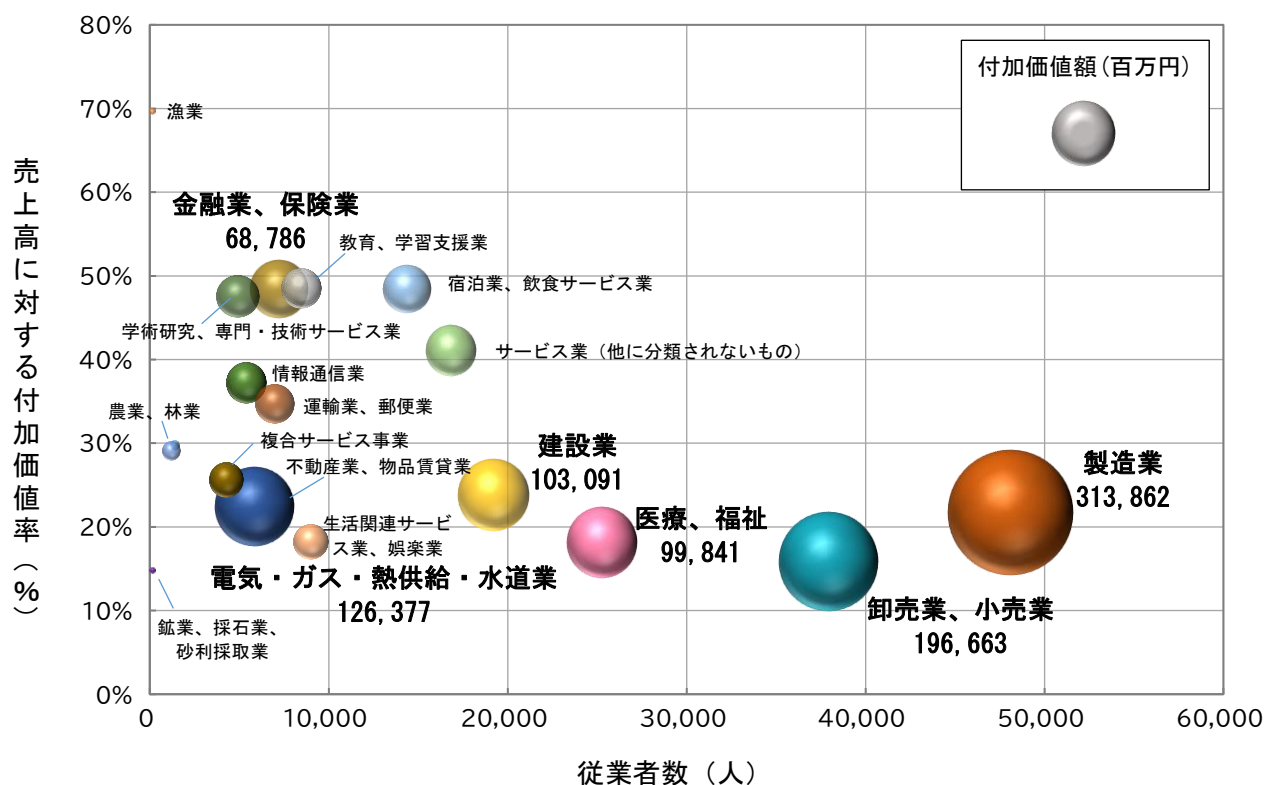
（３）産業（大分類）別付加価値額等

- ・圏域の経済構造の特徴を把握するため、産業（大分類）別の付加価値額等（付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数）を比較すると、「製造業」、「卸売業・小売業」が付加価値額、従業者数ともに群を抜いて大きな存在となっている。また、第１期ビジョン策定時（2012 年データ）と比較して、「製造業」では 76,366 百万円、「卸売業・小売業」では 55,880 百万円、付加価値額が増加している。
- ・従業者規模が中位にある「医療・福祉」、「建設業」は、ともに売上高に対する付加価値率が低いものの、付加価値額が大きい。
- ・従業者規模が比較的小さいものでは、「金融・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の付加価値額が大きく、また、「金融・保険業」では売上高に対する付加価値率も高い。
- ・「製造業」について、中分類別（図表 12）に付加価値額等を見ると、「化学工業」、「生産用機械器具製造業」が群を抜いて大きい存在となっている。第１期ビジョン策定時（2012 年データ）と比較して、「化学工業」では 32,279 百万円、「生産用機械器具製造業」では 29,360 百万円、付加価値額が増加している。その他には、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「金属製品製造業」の付加価値額が大きい。

$$\begin{aligned} \text{※付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ &\quad (\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}) \end{aligned}$$

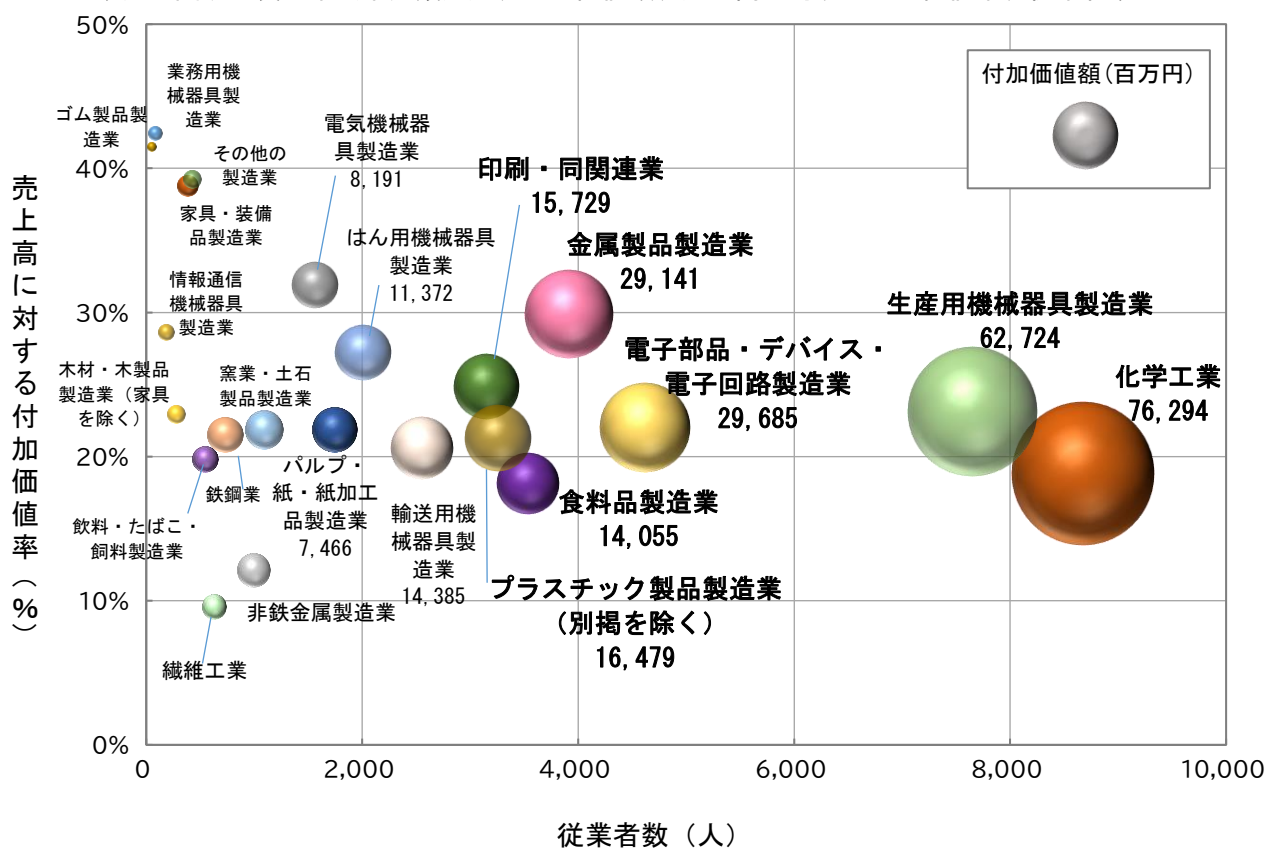
$$\text{※売上高に対する付加価値率} = \text{付加価値額} / \text{売上高}$$

図表 11 圏域の産業（大分類）別、付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数



出典：経済産業省「地域経済分析システム（2016年データ）」企業単位集計

図表 12 圏域の製造業（中分類）別、付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数



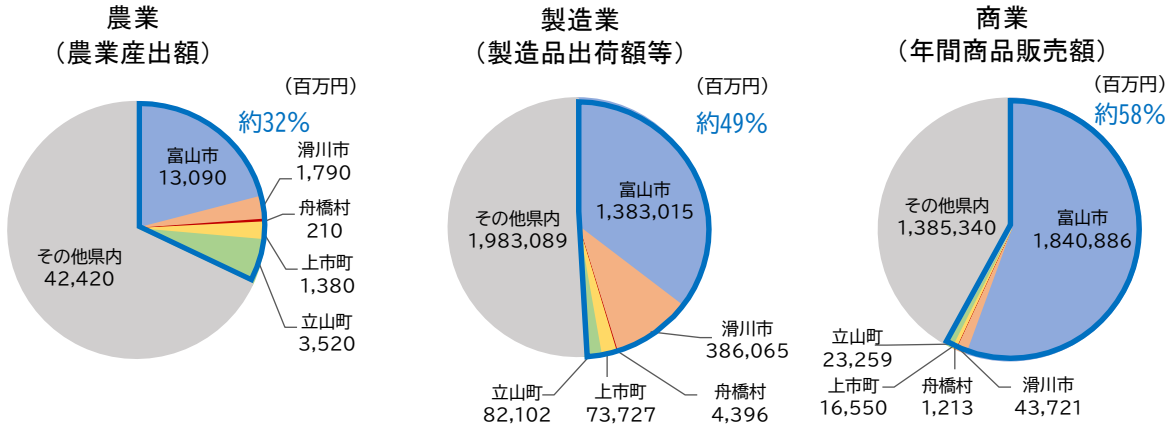
出典：経済産業省「地域経済分析システム（2016年データ）」企業単位集計

(4) 農業・製造業・商業の経済状況

- ・圏域の農業産出額、製造品出荷額等、年間商品販売額について、県におけるシェアを比較すると、農業産出額が約32%、製造品出荷額等が約49%、年間商品販売額が約58%を占めており、商業（卸売業及び小売業）のシェアの高さが際立っている。

図表 13 農業、製造業、商業の状況 (所、人、百万円)

区分	農業		製造業			商業（卸売業及び小売業）		
	総農家数	農業産出額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	年間商品販売額
富山市	4,962	13,090	786	43,349	1,383,015	5,469	40,827	1,840,886
滑川市	551	1,790	114	7,305	386,065	337	2,002	43,721
舟橋村	55	210	4	272	4,396	14	126	1,213
上市町	642	1,380	55	3,277	73,727	217	1,027	16,550
立山町	908	3,520	74	3,167	82,102	213	1,272	23,259
圏域計	7,118	19,990	1,033	57,370	1,929,306	6,250	45,254	1,925,629
その他県内	10,196	42,420	1,612	69,268	1,983,089	7,608	46,612	1,385,340
富山県	17,314	62,410	2,645	126,638	3,912,395	13,858	91,866	3,310,970



出典：農林水産省「農林業センサス（令和2年）」及び「市町村別農業産出額（推計）（令和2年）」
 経済産業省「工業統計調査（令和2年）」
 富山県「平成28年経済センサスー活動調査（富山県の卸売業・小売業編）」

※「農家」とは、経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。

$$\text{※市町村別農業産出額(推計)} = \text{都道府県別農業産出額} \times \frac{\text{市町村別作付面積等}}{\text{都道府県別作付面積等}}$$

(5) 主な大型商業施設

図表 14 大規模小売店舗（店舗面積 10,000 m²以上）

区分	店舗名
富山市	フューチャーシティファボーレ、総曲輪フェリオ、フェアモール富山、アピタ富山、 アークプラザ富山中川原店、マイプラザ、JR富山駅NKビル（マルート）、 富山ターミナルビル・電鉄富山駅ビル（マリエ・エスタ）、アピア、シック、 フューチャーシティファボーレ2
滑川市	PLANTー3滑川店

出典：富山県「大規模小売店舗の概要（令和4年4月1日）」

4 都市機能の集積状況

(1) 医療・福祉

① 医療施設及び医師数

図表 15 医療施設及び医師数

(施設、床、人)

区分	病院		一般診療所		医師数
	施設数	病床数	施設数	病床数	
富山市	46	6,875	340	193	1,481
滑川市	2	329	20	4	50
舟橋村	－	－	1	－	－
上市町	1	199	11	－	41
立山町	1	60	14	－	17
圏域計	50	7,463	386	197	1,589

出典：厚生労働省「医療施設調査（令和2年）」、「医師・歯科医師・薬剤師統計（令和2年）」

② 拠点病院等の状況

図表 16 がん医療

区分	所在地	医療機関名
がん診療連携拠点病院	国指定	富山市 富山県立中央病院、富山大学附属病院
	県指定	富山市 富山市民病院、富山赤十字病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成29年3月）」、「富山県医療計画（平成30年3月改定版）」

図表 17 救急医療

区分	所在地	医療機関名
第3次救急医療体制	富山市	富山県立中央病院
第2次救急医療体制	病院群輪番制病院	富山市 富山県立中央病院、富山市民病院、富山赤十字病院、済生会富山病院、富山大学附属病院
		滑川市 厚生連滑川病院
		上市町 かみいち総合病院
		富山市 西能病院、富山協立病院、杉野脳神経外科病院、みなみの星病院、不二越病院、八尾総合病院、富山西総合病院、富山まちなか病院、横田記念病院
	立山町	藤木病院
初期救急医療体制	休日夜間急患センター	富山市 富山市・医師会急患センター
	休日歯科診療所	富山市 富山県歯科保健医療総合センター、富山市歯科医師会
	その他救急告示施設（診療所）	富山市 本江整形外科医院、高重記念クリニック

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成29年3月）」、「富山県医療計画（平成30年3月改定版）」、「救急告示医療機関（令和3年12月13日現在）」

図表 18 災害医療

区分	所在地	医療機関名
基幹災害拠点病院	富山市	富山県立中央病院、富山大学附属病院
地域災害拠点病院	富山市	富山市民病院、富山赤十字病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成29年3月）」、「富山県医療計画（平成30年3月改定版）」

図表 19 ヘき地医療

区分	所在地	医療機関名
へき地医療拠点病院	富山市	富山西総合病院
	上市町	かみいち総合病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」、「富山県医療計画（平成 30 年 3 月改定版）」

図表 20 周産期医療

区分	所在地	医療機関名
総合周産期母子医療センター	富山市	富山県立中央病院
地域周産期母子医療センター	富山市	富山市民病院、富山大学附属病院
周産期母子医療センター連携病院	富山市	富山赤十字病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」、「富山県医療計画（平成 30 年 3 月改定版）」

③ 社会福祉施設等

図表 21 社会福祉施設等

（施設、人）

区分	保護施設		老人福祉施設		障害者支援施設等		身体障害者 社会参加支援施設	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
富山市	2	200	17	821	21	826	3	－
滑川市	－	－	1	50	－	－	－	－
舟橋村	－	－	－	－	－	－	－	－
上市町	－	－	－	－	2	100	－	－
立山町	－	－	2	85	－	－	－	－
圏域計	2	200	20	956	23	926	3	－
区分	児童福祉施設等		(児童福祉施設等のうち) 保育所等		その他の社会福祉 施設等			
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員		
富山市	136	13,226	101	12,539	87	2,429		
滑川市	16	1,350	14	1,347	9	163		
舟橋村	1	120	1	120	－	－		
上市町	14	596	10	592	5	80		
立山町	8	750	7	750	5	127		
圏域計	175	16,042	133	15,348	106	2,799		

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査（令和 2 年）」

図表 22 介護保険施設等

（施設、人、床）

区分	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設 (老人保健施設)		介護療養型医療施設 介護医療院		地域包括支 援センター
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	病床数	施設数
富山市	26	1,746	17	1,683	11	876	32
滑川市	3	162	1	150	1	18	1
舟橋村	2	80	－	－	－	－	1
上市町	1	80	1	130	－	－	1
立山町	1	80	1	70	－	－	1
圏域計	33	2,148	20	2,033	12	894	36

出典：富山県「老人福祉施設及び介護サービス事業所等一覧（令和 4 年 7 月 1 日現在）」

(2) 教育・文化・スポーツ

① 高等教育機関

図表 23 高等教育機関別、学部・学科別学生数 (人)

高等教育機関名	学部・学科	修業年限	在籍学生数	所在地
富山大学	人文学部	4 年	765	富山市
	人間発達科学部	4 年	714	
	経済学部	4 年	1,440	
	理学部	4 年	835	
	医学部医学科	6 年	665	
	医学部看護学科	4 年	338	
	薬学部薬学科	6 年	349	
	薬学部創薬科学科	4 年	209	
	工学部	4 年	1,555	
	都市デザイン学部	4 年	588	
富山県立大学	看護学部	4 年	363	富山市
富山国際大学	現代社会学部	4 年	493	富山市
	子ども育成学部	4 年	394	
桐朋学園大学院大学	音楽研究科	2 年	19	富山市
富山短期大学	経営情報学科	2 年	232	富山市
	健康福祉学科	2 年	63	
	食物栄養学科	2 年	169	
	幼児教育学科	2 年	178	
富山高等専門学校	機械システム工学科	5 年	200	富山市
	電気制御システム工学科	5 年	211	
	物質化学工学科	5 年	205	
圏域計			9,985	

出典：富山県「富山県の高等教育機関（令和3年度）」

② 文化施設

図表 24 文化施設 (施設、冊、人)

区分	図書館			美術館・博物館	文化ホール
	施設数	所蔵総数	登録者		
富山市	26	2,087,016	177,416	30	22
滑川市	2	178,032	22,627	2	2
舟橋村	1	94,685	11,059	-	-
上市町	1	91,271	9,038	2	1
立山町	1	119,677	18,264	4	1
圏域計	31	2,570,681	238,404	38	26

出典：図書館は、富山県立図書館「県内公立図書館統計（令和2年度）」

美術館・博物館、文化ホールは、市町村調べ

③ スポーツ施設

図表 25 スポーツ施設（県営・市町村営） (施設)

区分	陸上競技場	体育館	プール	グラウンド	テニスコート	武道場	ゲートボール場
富山市	4	16	8	20	15	2	2
滑川市	1	6	1	8	2	1	1
舟橋村	-	-	-	-	1	-	-
上市町	-	6	-	3	1	1	1
立山町	1	10	1	10	4	1	3
圏域計	6	38	10	41	23	5	7

出典：市町村調べ

5 観光

(1) 主な観光資源

図表 26 主な観光資源

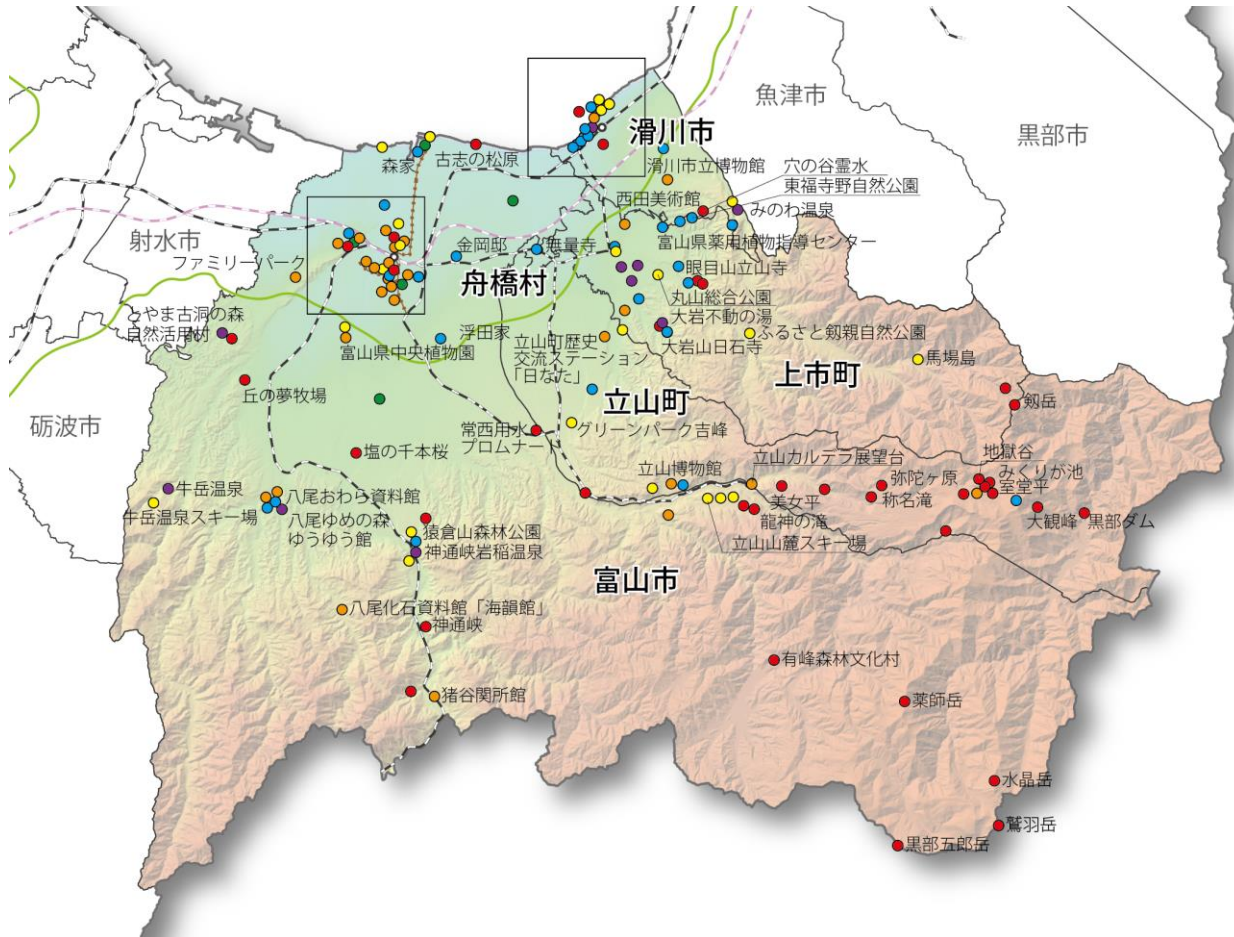
富山市	【自然】 松川べり、富岩運河環水公園、とやま古洞の森自然活用村、呉羽山展望台、古志の松原、神通峡、寺家公園、塩の千本桜、常虹の滝、常西用水プロムナード、立山黒部アルペンルート、立山弥陀ヶ原・大日平、日本百名山（薬師岳・水晶岳・鷲羽岳・黒部五郎岳）、有峰森林文化村、龍神の滝、百間滑、丘の夢牧場 【文化・歴史】 城址公園、石倉町延命地藏尊、五百羅漢、金岡邸、馬場家、森家、内山邸、浮田家、おおさわの石仏の森、おわら風の盆、八尾の風情残る町並み 【博物館等】 郷土博物館、民俗民芸村、科学博物館、ファミリーパーク、大山歴史民俗資料館、八尾曳山展示館、猪谷関所館、八尾おわら資料館、ガラス美術館、富山県美術館、富山県埋蔵文化財センター、富山県中央植物園、富山県水墨美術館、高志の国文学館、富山県民会館美術館、樂翠亭美術館、ギャラリー・ミレー、秋水美術館 【観光】 池田屋安兵衛商店、源ますのすしミュージアム、梅かまミュージアムU-m e i 館、岩瀬カナル会館、とやま土人形工房 【レクリエーション】 ストリートスポーツパーク、3×3バスケットボールコート、松川遊覧船、富岩水上ライン、岩瀬浜海水浴場、八重津浜海水浴場、割山森林公園「天湖森」、牛岳温泉スキー場、猿倉山森林公園、立山山麓家族旅行村、立山山麓スキー場 【温泉】 八尾ゆめの森ゆうゆう館、牛岳温泉健康センター、神通峡岩稲温泉「楽今日館」
滑川市	【自然】 ホタルイカ、ホタルイカ群遊海面（特別天然記念物）、東福寺野自然公園、行田公園（花菖蒲・沢清水（とやまの名水100選）） 【文化・歴史】 滑川のネブタ流し（国指定重要無形民俗文化財）、城戸家住宅主屋、廣野家住宅主屋、廣野医院、小沢家住宅店蔵、旧宮崎酒造、田中小学校旧本館、有隣庵（旧土肥家住宅）主屋、菅田家住宅、養照寺本堂、滑川館、櫛原神社（以上11件国登録有形文化財） 【博物館等】 ほたるいかミュージアム、滑川市立博物館 【レクリエーション】 ほたるいか海上観光、富山湾岸クルージング、深層水体験施設タラソピア、滑川市民交流プラザ、東福寺野自然公園、行田公園、みのわテニス村 【温泉】 みのわ温泉
舟橋村	【文化・歴史】 無量寺
上市町	【自然】 劔岳、劔岳池の谷右俣氷河、千巖溪、まま子滝、笠取の滝 【文化・歴史】 大岩山日石寺、眼目山立山寺、上市黒川遺跡群（円念寺山経塚 黒川上山墓跡 伝真興寺跡）、穴の谷霊水、弘法大師の清水、釈泉寺円筒分水槽、大岩の藤水、城山の湧水、富山県薬用植物指導センター、宮川の大けやき 【博物館等】 西田美術館、弓の里歴史文化館 【レクリエーション】 丸山総合公園、ふるさと劔親自然公園、森林セラピー基地「劔・きらめきの森」大岩・眼目・馬場島、上市駅（スイッチバック式） 【温泉】 アルプスの湯、大岩不動の湯、つるぎ恋月、ゆのみこ温泉
立山町	【自然】 弥陀ヶ原、大日平、立山・雪の大谷、みくりが池、称名滝、室堂平、黒部ダム、地獄谷、美女平、悪城の壁、大観峰、岩室の滝、玉殿の湧水、白岩砂防堰堤、横江頭首工、立山カルデラ展望台 【文化・歴史】 雄山神社、立山曼荼羅の里、越中陶の里・陶農館 【博物館等】 立山博物館、立山カルデラ砂防博物館、立山自然保護センター、立山町歴史交流ステーション「日なた」 【レクリエーション】 グリーンパーク吉峰、国立立山青少年自然の家、国立登山研修所、昆虫王国立山自然ふれあい館、立山芦峠ふるさと交流館・まんだら食堂 【温泉】 吉峰温泉ゆへらんど、グリーンビュー立山

出典：市町村調べ

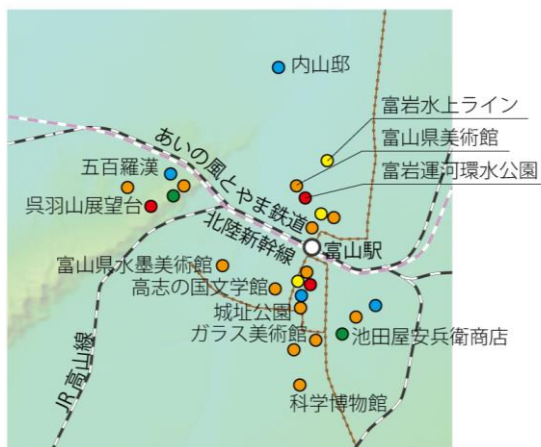
- ・富山市中心部には博物館が多く立地している。
- ・自然、レクリエーション、温泉資源は、各市町村の郊外部に多く分布している。
- ・文化・歴史資源は、各市町村に分布している。

図表 27 主な観光資源の分布

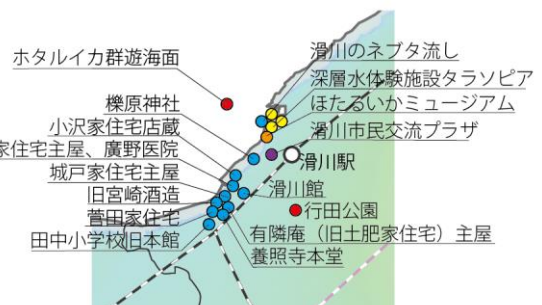
※図表 26 に掲載した観光資源の所在地をプロットしたもの



富山市中心部拡大図



滑川市中心部拡大図



(2) 観光客入込数

- ・圏域の平成 29 年 (2017) ～令和元年 (2019) の観光客入込数は年間約 1,000 万人前後で推移してきたが、令和 2 年 (2020) 以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受けてコロナ禍前の半数程度に落ち込んだ。圏域の観光客入込数は、富山市が約 7 割を占め、次いで立山町が約 2 割を占める。季節変動でみると、冬季の入込数が少ない。

図表 28 観光客入込数 (季節別)

(千人)

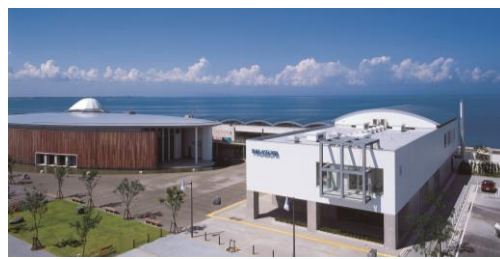
区分	対象年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	合計
富山市	令和 3 年	834	930	810	1,190	3,764
	令和 2 年	971	431	927	1,138	3,467
	令和元年	1,365	2,081	2,329	1,305	7,080
	平成 30 年	1,402	2,482	2,338	1,615	7,837
	平成 29 年	1,220	2,527	2,975	1,771	8,493
滑川市	令和 3 年	23	49	32	42	146
	令和 2 年	35	17	35	44	131
	令和元年	34	98	144	60	336
	平成 30 年	30	93	139	65	327
	平成 29 年	34	104	139	50	327
舟橋村	令和 3 年	—	—	—	—	—
	令和 2 年	—	—	—	—	—
	令和元年	—	—	—	—	—
	平成 30 年	—	—	—	—	—
	平成 29 年	—	—	—	—	—
上市町	令和 3 年	69	123	129	96	417
	令和 2 年	96	100	134	93	423
	令和元年	107	184	181	111	583
	平成 30 年	107	184	177	119	587
	平成 29 年	104	179	177	105	565
立山町	令和 3 年	24	218	309	251	802
	令和 2 年	82	82	321	241	726
	令和元年	88	632	671	304	1,695
	平成 30 年	70	635	717	370	1,792
	平成 29 年	87	622	663	346	1,718
圏域計	令和 3 年	950	1,320	1,280	1,579	5,129
	令和 2 年	1,184	630	1,417	1,516	4,747
	令和元年	1,594	2,995	3,325	1,780	9,694
	平成 30 年	1,609	3,394	3,371	2,169	10,543
	平成 29 年	1,445	3,432	3,954	2,272	11,103
富山県	令和 3 年	3,135	4,940	4,367	5,275	17,717
	令和 2 年	4,133	2,821	4,715	5,198	16,867
	令和元年	4,968	9,818	9,769	6,446	31,001
	平成 30 年	4,683	9,898	9,955	7,226	31,762
	平成 29 年	4,725	9,935	10,631	7,120	32,411

出典：富山県「富山県観光客入込数 (推計) (平成 29 年～令和 3 年)」

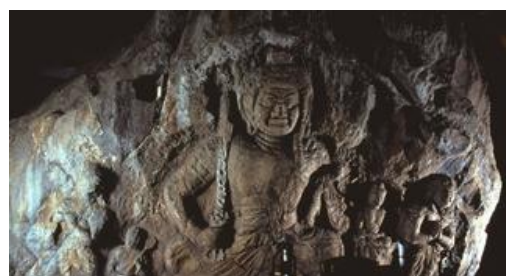
※入込数の公表が了承された観光地点・イベントのみ計上



立山アルペンルート (室堂平)



ほたるいかミュージアムとタラソピア



大岩山日石寺 (不動明王像)



富岩運河環水公園

6 交通

(1) 交通インフラの状況

図表 29 高速道路・IC、鉄道路線・駅、バス路線の現況

区分	主な路線等
高速道路	北陸自動車道 富山西 IC、富山 IC、流杉 SIC、立山 IC、上市 SIC、滑川 IC
JR 西日本	北陸新幹線 富山駅 JR 高山本線 富山駅、西富山駅、婦中鵜坂駅、速星駅、千里駅、越中八尾駅、東八尾駅、笹津駅、楡原駅、猪谷駅
あいの風とやま鉄道	あいの風とやま鉄道線 呉羽駅、富山駅、新富山口駅、東富山駅、水橋駅、滑川駅、東滑川駅
富山地方鉄道 (路線と駅名)	本線 電鉄富山駅、稲荷町駅、新庄田中駅、東新庄駅、越中荏原駅、越中三郷駅、越中舟橋駅、寺田駅、越中泉駅、相ノ木駅、新相ノ木駅、上市駅、新宮川駅、中加積駅、西加積駅、西滑川駅、中滑川駅、滑川駅、浜加積駅、早月加積駅、越中中村駅 立山線 電鉄富山駅、稲荷町駅、新庄田中駅、東新庄駅、越中荏原駅、越中三郷駅、越中舟橋駅、寺田駅、稚子塚駅、田添駅、五百石駅、榎町駅、下段駅、釜ヶ淵駅、沢中山駅、岩嶺寺駅、横江駅、千垣駅、有峰口駅、本宮駅、立山駅 不二越・上滝線 電鉄富山駅、稲荷町駅、栄町駅、不二越駅、大泉駅、南富山駅、朝菜町駅、上堀駅、小杉駅、布市駅、開発駅、月岡駅、大庄駅、上滝駅、大川寺駅、岩嶺寺駅 富山軌道線 南富山駅前、大町、堀川小泉、小泉町、西中野、広貫堂前、上本町、西町、中町(西町北)、荒町、桜橋、電気ビル前、地鉄ビル前、電鉄富山駅・エスタ前、富山駅、新富町、県庁前、丸の内、諏訪川原、安野屋、トヨタモビリティ富山Gスクエア五福前、富山大学前、国際会議場前、大手モール、グランドプラザ前 富山港線(富山ライトレール) 富山駅、オークスカナルパークホテル富山前、インテック本社前、龍谷富山高校前(永楽町)、奥田中学校前、下奥井、栗島(大阪屋ショップ前)、越中中島、城川原、犬島新町、蓮町(馬場記念公園前)、萩浦小学校前、東岩瀬、競輪場前、岩瀬浜
路線バス (事業者名とエリア)	富山地方鉄道 富山市、滑川市、立山町 立山黒部貫光 立山町
コミュニティバス等	富山市 地域自主運行バス：まいどはやバス、富山港線フィーダーバス、呉羽いきいきバス、水橋ふれあいコミュニティバス、婦中コミュニティバス、堀川南地域コミュニティバス、 富山市直営コミュニティバス(大山地域、八尾地域、山田地域) 乗合タクシー：大沢野シルバータクシー 滑川市 のるmycar 上市町 上市町営バス 立山町 立山町営バス

出典：各社・各市町村ホームページ

図表 30 主な交通路線網



(2) 鉄道の利用状況

図表 31 あいの風とやま鉄道線、JR 高山本線、北陸新幹線の
各駅別一日平均乗車人員（人／日）

路線名	駅名	令和 2 年 乗車人員
あいの風とやま鉄道線 JR 高山本線 北陸新幹線	富山	13,092
	呉羽	1,333
	東富山	1,163
	水橋	693
	滑川	1,066
JR 高山本線	東滑川	149
	西富山	318
	婦中鵜坂	190
	速星	979
	千里	282
	越中八尾	749
	東八尾	31
	笹津	84
	楡原	27
	猪谷	18

出典：富山県「富山県統計年鑑（令和 2 年）」

図表 32 富山地方鉄道の主要駅別一日平均乗降人員（人／日）

路線名	駅名	令和 2 年 乗降人員
本線	電鉄富山	6,418
	稻荷町	972
	新庄田中	136
	東新庄	784
	越中三郷	411
	寺田	280
	上市	1,574
	中加積	213
	中滑川	670
	滑川	288
立山線	五百石	707
	釜ヶ淵	209
	岩峯寺	350
	有峰口	72
	立山	169
不二越線	不二越	301
	南富山	1,089
上滝線	上堀	232
	上滝	287

出典：富山県「富山県統計年鑑（令和 2 年）」

第3章 第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたって

1 第1期ビジョンにおける取組のまとめ

第1期ビジョンにおいて、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割を果たすべく、連携事業に取り組んできた。連携事業は、第1期計画期間開始時には12事業であったが、その後、16事業に増加するなど、様々な分野において着実に連携を図ってきた。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

観光資源の創出・発信等に戦略的に取り組むため、圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成や合同観光プロモーションを実施してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延の影響を受けて、プロモーション活動の中止などを余儀なくされ、圏域の観光客入込数は、コロナ禍前の半数程度に落ち込んでいる。

また、圏域全体での人材確保や雇用機会の拡大に取り組むため、令和4年度より圏域の市町村合同で大規模な企業説明会を実施している。



合同観光プロモーション



合同企業説明会ロゴマーク

(2) 高次の都市機能の集積・強化

圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備（路面電車南北接続事業、南北・東西の自由通路整備事業、駅北口駅前広場整備事業及び都市計画道路富山駅南北線整備事業）の着実な進捗により、周辺での商業施設やホテル等の立地も進み、圏域内外から訪れる人々の利便性向上や賑わい創出が図られている。

富山駅の利用者数や駅周辺地区の歩行者数は、コロナ禍前に比べ落ち込んでいるものの、駅周辺整備や商業施設等の立地が進んだ効果により、回復の兆しがみられる。



路面電車の南北接続



駅北口駅前広場の整備

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

福祉の充実を図るため、富山市の中心部にある「富山市まちなか総合ケアセンター」で実施する事業（障害児支援事業、病児保育事業、お迎え型病児保育事業及び産後ケア事業）について、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内で統一的なサービスの提供を行ってきた。一部事業は利用者数等が目標値に達していないものの、連携市町村の住民の利用は増加傾向にある。

そのほか、こども医療費助成制度における助成方法について、本圏域内で統一的運用を図ってきたところであるが、令和４年４月からは県内全域に拡大されることとなった。

教育・文化の振興を図るため、圏域内の小学生を「TOYAMAキラリ（ガラス美術館及び市立図書館）」に招待し、施設見学等を行うプログラムを実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、参加した小学校の割合は目標値に達していないが、参加できなかった学校には展覧会の招待券を送付し、自主的な来館を促すなど、状況に即した柔軟な方法を取り入れながら、継続的に取り組んできた。

また、圏域全体に共通する課題である社会インフラの老朽化対策のため、担当職員を対象とした研修会を毎年開催し、圏域全体の人材の資質向上やマネジメント能力の強化を進めてきた。



まちなか総合ケアセンターでの産後ケア事業



TOYAMAキラリ小学生招待プログラム

2 圏域を取り巻く情勢の変化

（１）持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組

SDGsは、平成27（2015）年に国連が採択した、令和12（2030）年までに経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を総合的に解決することを目指す世界共通の目標である。SDGsの理念を踏まえた施策を展開することにより、経済・社会・環境をバランスよく向上させ、次世代につなぐ持続可能な圏域を創り上げていくことが求められている。

（２）デジタル化の推進

国は、令和3（2021）年にデジタル庁を設置し、官民間での情報共有や医療・教育・防災等の分野でのデジタル化、地域行政における共通基盤の整備などを進めている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、非接触型のサービスが急速に普及したことで、デジタル化の動きはさらに加速した。こうしたデジタル技術を積極的に活用することで、業務の効率化や地域・個人の多様なニーズに対応したサービスを誰もが享受できる仕組みの構築が求められている。

（３）関係人口の創出・拡大

地方圏は人口減少に伴い、地域コミュニティの活力低下や担い手不足が深刻化している。こうした地域課題の解決に向けて、「関係人口」と呼ばれる特定の地域に継続的に多様な形で関わる地域外の人材が地域づくりの担い手として期待されている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークやワーケーションといった多様な働き方が広がりを見せており、地方移住への関心は高まっている。このような状況を踏まえ、「関係人口」の創出・拡大に向けた取組が求められている。

（４）新型コロナウイルス感染症の流行による影響への対応

新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延は、広域にわたる移動の制限や外出自粛等により住民生活に大きな影響を与えるとともに、地域経済にも深刻な影響を与えている。従来の既成概念にとらわれない柔軟な発想により、「新しい日常」に対応しながら、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナ社会を見据え、臨機応変に取り組んでいくことが求められている。

（５）災害激甚化への対応

国内では、甚大な被害をもたらす地震や台風、集中豪雨等の大規模自然災害が頻発しており、その対策として、わが国では、防災・減災等に資する国土強靱化に向けて様々な取組が進められている。こうした取組を圏域内で共有し、社会インフラの強化とともに、市町村の枠を超えた都市間相互での応援体制の強化や隣接市町村の連携による流域治水対策等の取組が求められている。

第4章 富山広域連携中枢都市圏の将来像

1 圏域の将来像

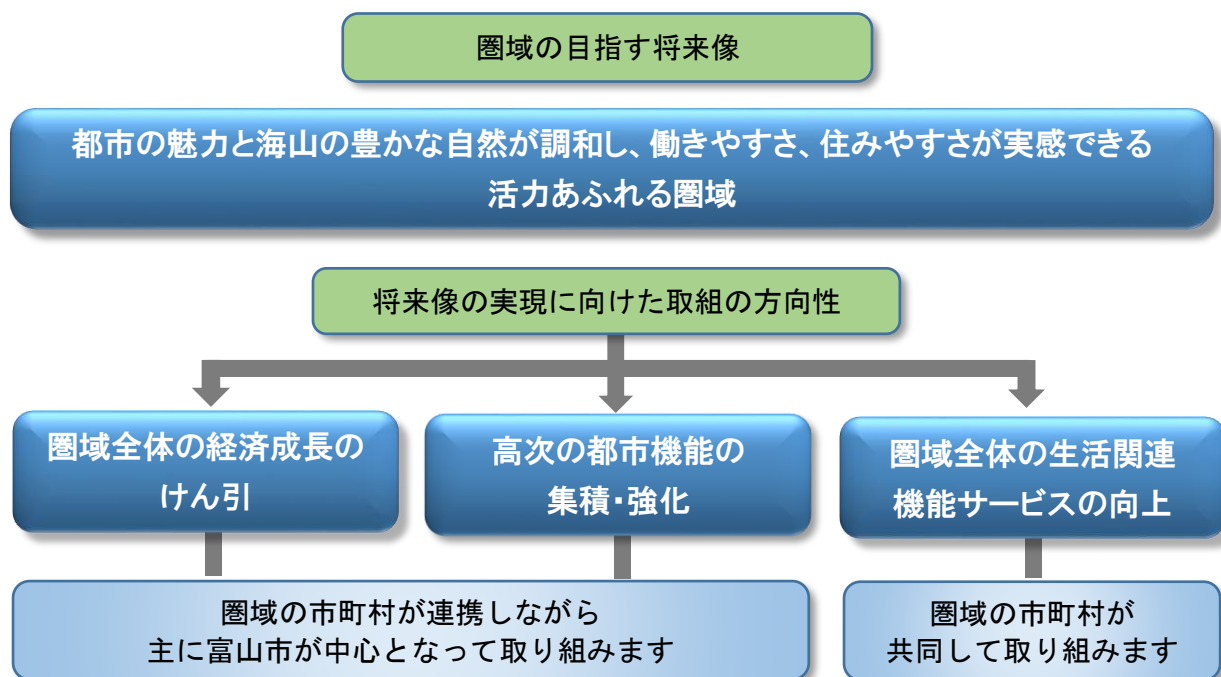
富山広域連携中枢都市圏は、富山湾から立山連峰までの雄大な自然と美しい景観に恵まれ、製造業をはじめとした多様な産業や高等教育機関を含めた都市機能の集積が比較的高く、自然と都市が調和した圏域である。

しかし、わが国共通の課題ではあるが、本圏域においても、若者世代を中心に東京圏への転出超過が続いており、少子化にも歯止めがかからない状況である。

加えて、世界共通の目標であるSDGsの達成に向けた対応やデジタル化の推進、災害激甚化への対応など圏域を取り巻く情勢の変化に応じて臨機応変に取り組んでいくことが求められている。

こうした圏域の特徴と課題を踏まえ、圏域を構成する各市町村の特性を生かし、相互に連携し補完する関係を築きながら、圏域全体の発展に向けて一丸となって取り組むことで、圏域住民からいつまでも「住み続けたい」と思われ、また圏域外の方からは「住んでみたい」と思われるような圏域となる必要がある。

そこで、本圏域の将来像を「都市の魅力と海山の豊かな自然が調和し、働きやすさ、住みやすさが実感できる活力あふれる圏域」と設定し、全ての世代から選ばれる圏域の形成を目指していくものとする。



2 将来の目標人口

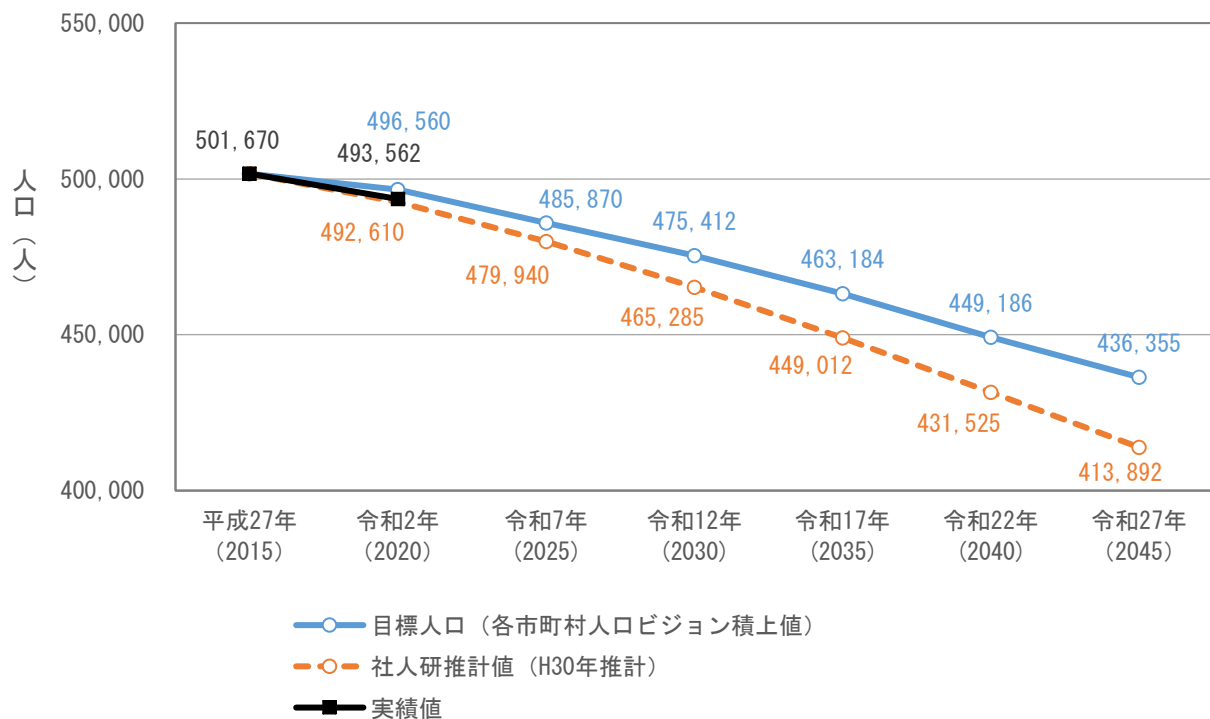
- ・各市町村が策定している人口ビジョンから、圏域の令和27(2045)年の目標人口を436,000人（高齢化率34%）程度と設定する。
- ・社人研推計値に比べ約22,500人多くなっているが、各市町村が策定した総合戦略及び本ビジョンに位置づけた施策の取組を推進し、出生率の向上並びに大都市圏などへの転出超過の抑制を図ることにより、目標人口の達成を目指す。

図表 33 圏域の将来目標人口

(人)

区分	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
圏域人口（実績）	501,670	493,562					
圏域目標人口			485,870	475,412	463,184	449,186	436,355
各市町村人口ビジョン積上値		496,560	485,870	475,412	463,184	449,186	436,355
富山市	418,686	415,754	407,776	400,050	390,651	379,569	369,493
滑川市	32,755	33,350	32,967	32,521	32,088	31,724	31,357
舟橋村	2,982	3,105	3,062	3,020	3,000	2,978	2,951
上市町	20,930	19,351	18,465	17,621	16,745	15,815	14,954
立山町	26,317	25,000	23,600	22,200	20,700	19,100	17,600
社人研推計値		492,610	479,940	465,285	449,012	431,525	413,892

出典：社人研推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」「富山市人口ビジョン〔改訂版〕（R2.3）」、「滑川市人口ビジョン（H27.10）」、「第2期舟橋村人口ビジョン（R3.3）」、「上市町人口ビジョン〔改訂版〕（R4.9）」、「第2次立山町人口ビジョン（R3.3）」



3 成果指標（K P I）

本ビジョンの取組の進捗管理及び成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に関する重要業績評価指標（K P I）を次のとおり設定する。

（１）圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値	目標値	出典
圏域の民営事業所従業員数	248,594 人 (令和 3 年)	現状維持を目指す (令和 9 年)	経済産業省「経済センサス」活動調査
圏域の製造品出荷額等	1,929,306 百万円 (令和元年)	2,089,000 百万円 (令和 9 年)	経済産業省「工業統計調査」
圏域の観光客入込数 (年間)	969 万人 (令和元年)	1,018 万人 (令和 9 年)	富山県「富山県観光客入込数（推計）」

（２）高次の都市機能の集積・強化

指標	基準値	目標値	出典
鉄道駅利用客数 (一日平均)	富山駅乗車人員 19,777 人／日 電鉄富山駅乗降人員 8,221 人／日 (令和元年度)	現状維持を目指す (令和 9 年度)	富山県「富山県統計年鑑」
富山駅周辺地区の歩行者数（一日当たり）	平日 40,022 人 日曜 33,950 人 (平成 27 年度～ 令和元年度の平均)	平日 40,000 人 日曜 32,000 人 (令和 9 年度)	富山市、富山商工会議所により実施される 「歩行者通行量調査」
県内高校出身の県外大学生の U ターン就職率	57.9% (令和 2 年度)	60% (令和 9 年度)	富山県移住・UIJ ターン促進課調べ
県内大学卒業生の県内就職率	45.8% (令和 2 年度)	50% (令和 9 年度)	富山県「富山県の高等教育機関」

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	基準値	目標値	出典
圏域の合計特殊出生率	1.47 (令和 2 年)	上昇を目指す (令和 9 年)	富山市企画調整課調べ
圏域人口の社会動態	2,094 人の増加 (平成 29 年～令和 3 年 の 5 年間の合計)	現状維持を目指す (令和 5 年～令和 9 年 の 5 年間の合計)	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
圏域の若年世代(20 歳～39 歳)人口の総人口に対する割合	19.3% (令和 3 年)	現状維持を目指す (令和 9 年)	富山県「人口移動調査」

第5章 連携協約に基づき推進する具体的取組と推進体制

1 施策体系

取組の方向性

圏域全体の
経済成長の
けん引

- ① 産学金官民一体となった経済成長の推進体制の構築
- ② 新規創業の促進及び地域産業の振興
- ③ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- ④ 戦略的な観光施策の推進

高次の都市機能
の集積・強化

- ① 高度な医療サービスの提供
- ② 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
- ③ 高等教育・研究開発の環境整備

圏域全体の
生活関連機能
サービスの向上

- ① 地域医療・介護の充実
- ② 福祉の充実
- ③ 教育・文化・スポーツの振興
- ④ 広域的な土地利用
- ⑤ 地域振興
- ⑥ 災害対策等の充実
- ⑦ 環境対策の推進
- ⑧ 地域公共交通の充実
- ⑨ ICTインフラの整備
- ⑩ 道路等の社会インフラの整備
- ⑪ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
- ⑫ 圏域内外の住民との交流・移住促進
- ⑬ 圏域マネジメント能力の強化

2 具体的取組

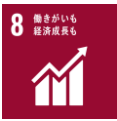
(1) 圏域全体の経済成長のけん引

連携協約の内容	(1) 産学金官民一体となった経済成長の推進体制の構築
圏域の経済成長を図るため、産学金官民一体となったビジョン懇談会を運営し、連携中枢都市圏ビジョンの策定、進捗管理等に取り組む。	

事業名	富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業						SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村						8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう
事業概要	産業界、大学、金融機関などの関係者により構成される懇談会等を設置し、富山広域連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理やフォローアップのための意見交換などを行い、ビジョンに位置づけた連携事業の推進を図る。 ○富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 富山広域連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理やフォローアップのための意見交換などを行うため、富山広域連携中枢ビジョン懇談会を開催する。						
圏域全体としての効果	有識者からの意見などを踏まえながら、圏域の目指す将来像に向けた連携事業の推進が期待できる。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	194	347	442	442	4,442	5,867	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・会議の主催や都市圏ビジョンの策定及び推進、連携事業の進捗管理などを実施。 〈連携市町村〉 ・会議への参加や都市圏ビジョンの策定及び推進、連携事業の進捗管理などに協力して取り組む。						
費用負担	富山市が負担する。						
重要業績評価指標 (KPI)	指標			基準値		目標値	
	連携事業における成果指標の達成率			—		100% (令和9年度)	

連携協約の内容	(2) 新規創業の促進及び地域産業の振興
新産業・新事業の創出や人材育成、起業家への支援等に取り組む。	

事業名	若年者就職支援事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					  
事業概要	圏域全体での人材確保や雇用機会の拡大に取り組むとともに、若者の圏域内定住促進を図る。 ○連携中枢都市圏合同企業説明会事業 圏域の市町村が合同で大規模な企業説明会を実施することにより、圏域内企業の円滑な人材確保を促進し、地域経済の活性化を図る。					
圏域全体としての効果	関係市町村が連携して取り組み、スケールメリットを活かすことにより、充実した雇用機会の創出と若者の圏域内定住の促進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	6,456	7,891	7,225	7,225	7,225	36,022
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・説明会の実施方法や会場確保、運営など本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	合同企業説明会参加者数		467 人 (令和 3 年度)		850 人 (令和 9 年度)	

事業名	とやま経営実践塾開催事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					  
事業概要	圏域内経済の一翼を担う優秀な企業経営者の育成を図るため、経営能力の向上を支援し、異業種の参加者のネットワーク構築の機会を提供する。 ○とやま経営実践塾開催事業 圏域内の中小企業経営者及び幹部社員を対象に、シニア経営者の経営・実務ノウハウを参考として、自社の問題解決策と、さらなる経営強化策を熟考するワークショップ形式の経営塾を開催する。					
圏域全体としての効果	中小企業経営者及び幹部職員の育成や異業種間のネットワークの構築につながり、圏域内での新たな事業活動につながることが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・実践塾の運営や受講者募集の周知など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	富山市が負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値		目標値		
	とやま経営実践塾受講者数	10 人 (令和 3 年度)		28 人 (令和 9 年度)		

事業名	創業支援事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	圏域内の市町村が実施している創業支援制度等の情報を共有するとともに、圏域内の市町村が合同で創業に係るイベントやセミナーを開催することで、圏域内での創業機運の醸成や創業者の増加を図る。 ○圏域内の創業支援制度等の情報共有 各市町村が実施している創業支援制度等の情報をポータルサイトで共有し、創業希望者が自ら必要な情報を得ることができるようにするとともに、創業に係る相談があった場合においても、相談を受けた市町村の制度のみならず、圏域内で実施している支援制度を紹介する。 ○イベントやセミナーの開催 富山駅前に富山市が整備した「スケッチラボ」などの創業支援施設を活用し、圏域内の市町村が合同で創業に係るイベントやセミナーを開催する。					
圏域全体としての効果	関係市町村が連携して取り組むことにより、多くの創業希望者に情報を発信することができ、圏域内での創業機運の醸成や創業者の増加が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	1,492	1,585	1,320	1,320	1,320	7,037
活用する国県補助事業等	創業プログラム等実施支援事業費補助金（県：1/2、上限 500 千円）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・各市町村の支援制度等の情報の集約及び発信に取り組む。 ・イベント等の開催情報や開催場所の提供を実施。 〈連携市町村〉 ・関係市町村間の情報把握などにより、圏域全体の情報の発信に取り組む。					
費用負担	・ポータルサイトの運営に要する費用は富山市が負担する。 ・その他事業に要する費用は、関係市町村の協議の上、それぞれ負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	イベント・セミナー参加者数		—		20 人 (令和 9 年度)	

連携協約の内容	(4) 戦略的な観光施策の推進
観光客の誘致促進や地域資源の活用による観光資源の創出・発信等に戦略的に取り組む。	

事業名	滞在型観光連携事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					  
事業概要	圏域内の観光資源を活用した魅力的な周遊ルートや体験プログラムの造成、ガイドの育成・充実など、滞在型観光の推進を図る。 ○新たな周遊ルート発掘などのための検討会の開催 圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成やインバウンド対策の強化などについて検討する。 ○合同観光プロモーションの実施 圏域市町村合同による観光プロモーションの実施について検討する。					
圏域全体としての効果	交流人口が増加することにより、地域経済の活性化が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	1,734	2,963	1,465	1,466	1,465	9,093
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 - 検討会の開催や合同観光プロモーション活動など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 - 検討会への参画や合同観光プロモーション活動を実施。					
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	圏域の観光客入込数（年間） 【再掲】		969 万人 (令和元年)		1,018 万人 (令和 9 年)	

(2) 高次の都市機能の集積・強化

連携協約の内容	(1) 高度な医療サービスの提供
病院機能の充実・強化等、高度な医療サービスの提供に取り組む。	

事業名	二次救急医療体制の確保						SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村						 
事業概要	突発の激しい頭痛、胸痛、意識障害などの症状や突発的事故などで緊急に治療が必要な方に対応するため、ベッド及び医療従事者の確保を図る。 ○富山医療圏における二次救急医療体制の確保 【病院群輪番制病院（7施設）】 ・市町村が設置主体の病院 富山市民病院、かみいち総合病院 ・市町村以外が設置主体の病院 富山赤十字病院、県立中央病院、済生会富山病院、厚生連滑川病院、富山大学附属病院						
圏域全体としての効果	休日や夜間において必要な救急医療体制が確保される。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	264,272	308,608	342,658	342,658	342,658	1,600,854	
活用する国県補助事業等	・病院群輪番制病院運営事業費補助金（富山地区広域圏事務組合） ・富山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（小児救急医療支援事業） ・一般会計繰入金						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・富山医療圏における二次救急医療体制を確保する。 〈連携市町村〉 ・富山医療圏における二次救急医療体制を確保する。（上市町） ・富山医療圏における二次救急医療体制の確保に協力して取り組む。（滑川市、舟橋村、立山町）						
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。						
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値		
	病院群輪番制による24時間365日切れ目のない救急搬送の受け入れ		病院群輪番制の実施（令和4年度）		病院群輪番制の維持（令和9年度）		

連携協約の内容	(2) 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
富山駅周辺整備や広域的な交通体系の整備等、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築に取り組む。	

事業名	富山駅周辺整備事業					SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村					11 住み続けられるまちづくりを
事業概要	圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備に取り組むことにより、都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性の向上や富山駅周辺における賑わいを創出する。 ○富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業 富山県が事業主体の富山駅付近連続立体交差事業（在来線高架化）の推進に協力し、南北市街地の一体化を図る。 ○富山駅周辺地区土地区画整理事業 都市計画道路富山駅横断東線の整備などの土地区画整理事業に取り組み、交通結節機能と、賑わいと交流の拠点機能の強化を図る。					
圏域全体としての効果	富山駅周辺の整備により、賑わいと交流の拠点が形成されるほか、ビジネス環境の向上や誘客の促進も期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	444,396	667,478	1,314,232	525,120	592,355	3,543,581
活用する国県補助事業等	・社会資本整備交付金（国：5.5/10） ・都市構造再編集中支援事業（国：1/2）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・本事業の推進に取り組む。 〈連携市町村〉 ・本事業の推進に協力し、富山駅の利用拡大に連携して取り組む。					
費用負担	富山市が負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値			目標値	
	・鉄道駅利用客数（一日平均）富山駅乗車人員【再掲】	19,777 人/日 (令和元年度)			現状維持を目指す (令和9年度)	
	・鉄道駅利用客数（一日平均）電鉄富山駅乗降人員【再掲】	8,221 人/日 (令和元年度)			現状維持を目指す (令和9年度)	
	・富山駅周辺地区の歩行者数（一日当たり）【再掲】	平日 40,022 人 日曜 33,950 人 (平成27年度～令和元年度の平均)			平日 40,000 人 日曜 32,000 人 (令和9年度)	

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

連携協約の内容	(2) 福祉の充実
出産・子育て環境の充実や高齢者・障害者への支援等、福祉の充実に取り組む。	

事業名	「富山市まちなか総合ケアセンター」における障害児支援事業						SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村						  
事業概要	富山市まちなか総合ケアセンターで実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるような体制を整え、圏域内における障害児支援の充実を図る。 ○乳幼児発達支援相談事業 成長や発達が気になる乳幼児の保護者から相談を受け、早期かつ専門的な対応を行い、子どもの発達の促進と保護者の支援を行う。 ○発達障害児相談支援事業 発達障害を有する子どもとその保護者からの相談に応じて、必要な情報提供などの便宜を供与し、権利擁護のための必要な援助を行うことにより、発達障害者などが自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。 ○事業者のネットワークづくり事業 障害児が生涯にわたり安心して地域で生活できるよう、関係機関とネットワークを組み、早期からライフステージに応じた効果的な連携を行い、障害児とその保護者の一貫した支援、切れ目ない支援を行う。						
圏域全体としての効果	圏域全体の障害児支援を充実させることで、障害児や保護者を切れ目なく一貫して支えることが期待できる。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	27,102	30,094	30,229	30,229	30,229	147,883	
活用する国県補助事業等	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国：1/2、上限額 3,650 千円） →乳幼児発達支援相談事業、事業者のネットワークづくり事業 重層的支援体制整備事業交付金（国：1/2、県：1/4） →発達障害児相談支援事業						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・施設の管理や運営、事業の周知などを実施。 〈連携市町村〉 ・事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。						
費用負担	・施設の管理や運営に要する費用は、富山市が負担する。 ・その他事業に要する費用は、関係市町村の協議の上、それぞれ負担する。						
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値		
	相談（支援）件数		2,471 件 (令和3年度)		3,700 件 (令和9年度)		

事業名	「富山市まちなか総合ケアセンター」における病児保育事業					SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	富山市まちなか総合ケアセンターで実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるような体制を整え、圏域内における子育て環境の充実を図る。 ○病児保育事業 保護者が就労している場合などにおいて、子どもが病気の際に自宅での保育看護が困難な場合、病児保育室において病気の子どもを一時的に保育看護する。 ○お迎え型病児保育事業 子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、仕事の都合などで急に迎えに行けない保護者に代わって市職員が迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。					
圏域全体としての効果	圏域全体として、子育てを切れ目なく支援する環境づくり、子育てと仕事の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）の推進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	55,671	58,006	56,895	55,182	55,182	280,936
活用する国県補助事業等	子ども・子育て支援交付金（国：1/3、県：1/3）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 - 施設の管理や運営、事業の周知などを実施。 〈連携市町村〉 - 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	- 施設の管理や運営に要する費用は、富山市が負担する。 - その他事業に要する費用は、関係市町村の協議の上、それぞれ負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	病児保育の利用者数		500人 (令和3年度)		550人 (令和9年度)	

事業名	「富山市まちなか総合ケアセンター」における産後ケア事業					SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村					3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
事業概要	富山市まちなか総合ケアセンターで実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるような体制を整え、圏域内における子育て環境の充実を図る。 ○産後ケア事業 出産直後で育児に不安を抱える産婦や心身のケアを求める産婦に対し、日帰りや宿泊などにおいて必要とする支援を提供し、母親自身のセルフケア能力を高め、自信を持って育児ができるよう支援する。					
圏域全体としての効果	圏域全体として、子育て支援体制が強化され、子育てを切れ目なく支援する環境づくりの推進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5 77,731	R6 90,848	R7 90,014	R8 83,629	R9 83,629	計 425,851
活用する国県補助事業等	R6まで 母子保健衛生費補助金（国：1/2） R7～ 子ども・子育て支援交付金（国：1/2、県：1/4）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・施設の管理や運営、事業の周知などを実施。 〈連携市町村〉 ・事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	・施設の管理や運営に要する費用は、富山市が負担する。 ・その他事業に要する費用は、関係市町村の協議の上、それぞれ負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	施設の利用者数		205人 (令和3年度)		220人 (令和9年度)	

事業名	高齢者虐待等発生時の一時保護事業						SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村						3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業概要	虐待等を理由とした一時的な保護を必要とする高齢者に対応するため、圏域内において緊急保護の場を確保し、高齢者福祉の充実を図る。						
圏域全体としての効果	休日や夜間において高齢者の一時的な緊急保護の場の確保が期待できる。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	1,560	1,750	1,757	1,750	1,750	8,567	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・緊急的な保護に対応する施設の確保などを実施。 〈連携市町村〉 ・本事業の実施に協力して取り組む。						
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。						
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値		
	休日、夜間における緊急保護体制の維持		実施 (令和4年度)		継続実施 (令和9年度)		

事業名	市民後見人育成事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	住み慣れた地域で本人らしい生活が継続できるよう、権利擁護における支援体制を強化するため、専門職後見人だけではなく、住民が行政等の支援を受けながら市民後見人として成年後見制度を必要とする人たちを支える社会づくりを目指す。 ○市民後見人養成講座の合同開催 弁護士や司法書士などの専門職をはじめとした有識者を講師として迎え、成年後見の実務について演習を交えて学ぶ。 ○フォローアップ講座の開催 事例検討等を通し、認知症の方への接し方など市民後見人として必要な知識を習得する。					
圏域全体としての効果	圏域内の市民後見人を養成することで、権利擁護における支援体制の強化や自治体間の垣根を越えた市民後見人間のつながりが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	319	345	377	377	377	1,795
活用する国県補助事業等	富山県権利擁護人材育成事業費補助金（県：3/4）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・講座の開催や事業の周知など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	市民後見人養成講座受講者数 (累計)		266 人 (令和 3 年度)		446 人 (令和 9 年度)	

事業名	私立保育所・病院等で実施する病児保育事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	私立保育所・病院等で実施する病児保育事業について、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内における子育て環境の充実を図る。 ○病児・病後児保育事業 子どもが病気や病気回復期のため集団保育が困難であり、保護者も仕事などにより家庭で保育ができない場合に、保育所・病院等に付設された専用スペース等において、一時的に預かる。 ○お迎え型病児保育事業 子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、仕事の都合などで急に迎えに行けない保護者に代わって、実施施設の看護師等がタクシーで迎えに行き、かかりつけ医などを受診した後、実施施設の病児保育室において一時的に子どもを預かる。					
圏域全体としての効果	圏域全体として、子育てを切れ目なく支援する環境づくり、子育てと仕事の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）の推進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	-	-	156,038	156,038	156,038	468,114
活用する国県補助事業等	子ども・子育て支援交付金（国：1/3、県：1/3）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 - 市内の実施施設に対して、必要な運営費に係る補助金を交付する。 〈連携市町村〉 - 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な経費を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	病児保育の実施施設数		14カ所 (令和6年4月1日時点)		現状維持を目指す (令和9年度)	

連携協約の内容	(3)教育・文化・スポーツの振興
学校教育や生涯学習活動の充実、スポーツ・レクリエーション活動の推進等、教育・文化・スポーツの振興に取り組む。	

事業名	「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業					SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村					
事業概要	「TOYAMAキラリ」で実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内における教育・文化の振興を図る。 ○「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業 ガラス美術館と図書館の複合施設という特徴を活かし、圏域内の小学生を「TOYAMAキラリ」に招待し、ガラス美術館では豊かな感性を育むこと、図書館では知識を深めることを目的としたプログラムを実施する。					
圏域全体としての効果	芸術文化を身近に感じられる機会が創出されることで、情操教育が図られるとともに、施設の利用拡大なども期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	4,117	4,884	5,124	5,124	5,124	24,373
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・プログラムの作成や引率スタッフの配置など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・各小学校との連絡調整や事業の周知などを実施。					
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	参加した小学校の割合		62.4% (令和3年度)		100% (令和9年度)	

事業名	孫とおでかけ支援事業						SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村						3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに
事業概要	家族間の絆を深め、高齢者の外出機会の創出を図る取組である「孫とおでかけ支援事業」を圏域内で実施し、住民の健康づくりの促進や生涯学習活動の充実などを図る。 ○孫とおでかけ支援事業 科学博物館やファミリーパークなどの対象施設において、祖父母と孫（ひ孫）と一緒に訪れた場合の利用料、観覧料などを免除することで来館を促し、高齢者の外出機会を創出するとともに、世代間の交流を図る。						
圏域全体としての効果	対象となる施設が増えることにより、さらに高齢者の外出機会の創出につながり、住民の健康づくりの促進などが期待できる。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	2, 550	2, 646	3, 126	3, 126	3, 126	14, 574	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 - 施設の管理や運営、事業の周知などを実施。 〈連携市町村〉 - 施設の管理や運営、事業の周知などを実施。（滑川市、上市町） - 事業の周知などを実施。（舟橋村、立山町）						
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。						
重要業績評価指標 (K P I)	指標		基準値		目標値		
	圏域内対象施設の総入場者数に占める孫とおでかけ支援事業利用者（圏域内）の割合		3. 33% (令和 3 年度)		3. 33% (令和 9 年度)		

事業名	オーバード・ホール（中ホール）を核とした住民参加型イベント開催事業					SDGs 17の目標
関係市町村	全市町村					 
事業概要	令和5年度開館のオーバード・ホールの中ホールにおいて、ホールに加え、ホワイエ、ウォーミングアップ室等の館全体を広場と見立て、連携市町村で活動する芸術文化団体等が一同に集結する住民参加型イベントを開催することで、圏域全体の芸術文化の振興を図る。 ○住民参加型イベントの開催 連携市町村のアーティスト等に発表の機会を提供するとともに、出演者同士の交流から、新たな連携企画を生み出す。 ○連携市町村の公民館等におけるアウトリーチ事業 イベントのPRを兼ね、出演者の出向パフォーマンスを行う。					
圏域全体としての効果	圏域全体の芸術文化団体等が一同に集結し人的交流が進むことで、舞台芸術の提供基盤が強化され、圏域全体の芸術文化の振興が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5 0	R6 13,415	R7 3,541	R8 3,541	R9 15,000	計 35,497
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・連携市町村及び各ホールとの連絡調整、進捗管理、全体プログラムの企画、出演者等の交渉、イベント全体のプロモーション等を実施。 〈連携市町村〉 ・各市町村で活動するアーティスト等を発掘し、出演者の調整を実施。 ・各市町村の公民館等で開催するアウトリーチ事業の会場調整を実施。					
費用負担	富山市が負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	住民参加型イベントに出演する芸術文化団体数		—		50団体 (令和9年度)	

連携協約の内容	(5) 地域振興
地域を担う人材の育成やコミュニティの強化、にぎわいの創出等、地域振興に取り組む。	

事業名	企業誘致連携事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	圏域の市町村が一体的に企業誘致を行うことで、企業誘致に向けた環境を向上させ、雇用機会の拡大と地域経済の活性化を図る。 ○圏域内の企業誘致に係る情報の一元的な発信 各市町村の「企業団地」、「サテライトオフィス」、「市町村の魅力」などの情報をポータルサイトに掲載し、進出を希望している企業が情報を得ることができるようにするとともに、関係市町村間で企業誘致に係る情報を共有し、圏域への立地に興味を示した企業に対し、圏域全体の企業誘致に係る情報を紹介する。					
圏域全体としての効果	関係市町村が連携して取り組むことにより、スケールメリットを生かしたPR活動、情報収集が可能となり、企業誘致に係る環境の向上が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	320	310	360	360	360	1,710
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 - 各市町村の立地環境PR資料のとりまとめやポータルサイトの運営など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 - 誘致イベント等での圏域の情報の発信に取り組む。					
費用負担	- ポータルサイトの運営に要する費用は富山市が負担する。 - その他事業に要する費用は、関係市町村の協議の上、それぞれ負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値			目標値	
	圏域外からの誘致件数	—			5 件 (令和 5 年度～ 令和 9 年度)	

連携協約の内容	(6) 災害対策等の充実
災害時の相互応援体制の構築、危機管理体制の強化等の災害対策や、有害鳥獣対策、暮らしの安心・安全の確保等の各種対策の充実に取り組む。	

事業名	有害鳥獣農作物被害対策事業						SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村						9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 15陸の豊かさも守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう
事業概要	有害鳥獣は市町村域を越えて移動するため、単独の対策では限界があることから、連携市町村と効果的な対策の検討や事業の実施などにより、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。 ○有害鳥獣対策連絡会議の開催 有害鳥獣の出没や捕獲に関する情報交換、対策事例の共有化などにより、効果的な対策を検討するための連絡会議を開催する。						
圏域全体としての効果	有害鳥獣対策として、効果的な防除と捕獲活動を実施することで、農作物被害額の軽減が期待できる。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	0	0	0	0	0	0	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 - 有害鳥獣の出没及び捕獲、処分施設の整備・運営等に関する情報集約や連絡会議の開催など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 - 連絡会議への参画や情報提供などを実施。						
費用負担							
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値		
	農作物被害額		4,224 万円 (令和 3 年)		3,800 万円 (令和 9 年)		
	有害鳥獣捕獲頭数 (イノシシ)		699 頭 (令和 3 年)		1,850 頭 (令和 9 年)		

事業名	広域防災連携事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	圏域の住民をはじめ、自主防災組織や連携協定の関係者、行政職員等の防災意識及び避難所運営等のスキル等を向上させ、圏域全体の地域防災力の向上を図る。 ○避難所運営訓練の合同実施 県防災士会から講師を招き、関係市町村職員を対象とした避難所運営訓練を実施する。 ○防災講演会の合同開催 防災に関する有識者（消防庁派遣講師、気象予報士、医療関係者等）を講師として招聘し、圏域の住民をはじめ、自主防災組織や連携協定の関係者、市町村職員等を対象に講演会を実施し、地域の防災意識の向上や地域防災リーダーの育成を図る。					
圏域全体としての効果	平時より、各市町村が連携して避難所運営のノウハウを共有化することで、市町村域を超える避難所運営を、より円滑に実施することが期待できる。 また、災害による被害を最小限に抑えるためには、地域住民一人ひとりの防災意識の向上が必要であることから、市町村が連携して地域住民の意識啓発を行うことで、圏域全体の地域防災力の向上が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	689	1,434	1,725	1,725	1,725	7,298
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・避難所運営訓練や講演会に関する各種調整など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・各市町村職員を避難所運営訓練へ派遣。 ・地域住民等に対する講演会の周知を実施。					
費用負担	富山市が負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	避難所運営訓練の参加者数		140 人 (令和 3 年度)		150 人 (令和 9 年度)	
	講演会の参加者数		200 人 (令和 3 年度)		300 人 (令和 9 年度)	

連携協約の内容	(8) 地域公共交通の充実
公共交通の利用促進や基幹交通の利便性向上、生活交通の確保等、地域公共交通の充実に取り組む。	

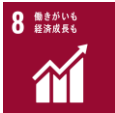
事業名	鉄道施設総合安全対策事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					   
事業概要	圏域の高度な中心拠点である富山駅と連携市町村を結ぶ地域公共交通網を維持し、圏域住民の移動手段の確保及び安全性の向上を図る。 ○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 鉄道事業者が行う輸送設備の更新等の費用に対し支援を行うことで、圏域内における広域的な鉄道路線の安全な運行を継続する。 ○老朽化対策事業 鉄道事業者が行う老朽化した橋梁の補修修繕等の費用に対し支援を行うことで、圏域内における広域的な鉄道路線の安全な運行を継続する。					
圏域全体としての効果	圏域内の主要な公共交通の確保維持を図ることで、住民の移動手段の確保や低炭素化の推進につながることが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	140,017	138,386	122,384	115,668	115,996	632,451
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・国の支援と連携し、県や関係市町村と協議の上、事業費を助成する。 〈連携市町村〉 ・国の支援と連携し、県や関係市町村と協議の上、事業費を助成する。					
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	富山地方鉄道鉄道路線の圏域内の各駅乗車人員		3,874 千人 (令和 3 年度)		現状維持を目指す (令和 9 年度)	

事業名	親子でおでかけ事業						SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村						   
事業概要	児童期から公共交通の魅力を学び、将来、自動車だけでなく公共交通機関も選択する意識を醸成し、地域公共交通の充実を図る。 ○親子でおでかけ事業 圏域内の小学校、特別支援学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布し、無料（有賃利用の大人と同伴の場合）で公共交通機関を利用する機会を提供する。						
圏域全体としての効果	圏域内での公共交通利用を促進することで、公共交通の確保維持が期待できる。						
事業費見込額 （千円）	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	588	592	1,163	793	793	3,929	
活用する国県補助事業等	交通まちづくり参画促進事業費補助金（県：1/3）						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・交通事業者との連携や事業の周知などを実施。 〈連携市町村〉 ・交通事業者との連携や事業の周知などを実施。						
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。						
重要業績評価指標 （KPI）	指標		基準値		目標値		
	公共交通無料乗車きっぷの利用 枚数		6,349 枚 （令和元年度）		6,500 枚 （令和9年度）		

連携協約の内容	(10) 道路等の社会インフラの整備
広域的な交流や地域間の連携を支える道路等の社会インフラの整備に取り組む。	
連携協約の内容	(13) 圏域マネジメント能力の強化
職員の資質向上を図るための合同研修の開催等、圏域マネジメント能力の強化に取り組む。	

事業名	社会インフラの老朽化対策連携事業					SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村					 
事業概要	圏域の産業・経済活動や日常生活を支える橋りょうをはじめとした社会インフラの老朽化対策を推進するため、構成市町村が連携して、課題や知見の共有、適正な維持管理に向けた取組を進めるとともに、担い手の育成、技術力の向上を図る。 ○社会インフラの老朽化対策連携事業 圏域の特性を踏まえつつ、国が主導する「インフラメンテナンス国民会議」や「道路メンテナンス会議」、「北陸インフラメンテナンスフォーラム」、「i-Construction コンソーシアム」などの既存の枠組みを活かしつつ、取組を充実させることで、圏域における持続可能かつ強靱な社会インフラの実現を目指す。					
圏域全体としての効果	圏域の産業・経済活動を支える社会インフラの老朽化対策を推進する上での課題や、課題解決を図る新たな知見を共有することで、持続可能かつ強靱な社会インフラを実現する担い手の育成や技術力の向上、効率的かつ効果的な整備・管理に関する新たな取組の推進などが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	120	51	145	145	145	606
活用する国県補助事業等						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・連携市町村及び関係者との連絡調整や、連携事業の進捗管理などを実施。 〈連携市町村〉 ・研修会等への参加や連携市町村内の関係者との連絡調整などを実施。					
費用負担	富山市が負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	研修会の参加職員数		26 人 (平成 30 年度～ 令和 3 年度の平均)		30 人 (令和 9 年度)	

連携協約の内容	(11) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
生産者の掘り起こしや育成、地場製品の販売支援等、地域の生産者や消費者等の連携による地産地消に取り組む。	

事業名	花き生産振興事業						SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村						 
事業概要	日常生活において家庭に花を取り入れる習慣を定着させることで花きの消費を拡大させ、圏域内の花き生産の振興を図る。 ○Weekend Flower の合同開催 週末（年3回）に部屋に花を飾って、お花とともに過ごす生活の定着を図るために、金曜日に圏域内の花きを富山駅で販売する。もしくは、連携市町村の別会場で同日販売を行う。						
圏域全体としての効果	関係市町村が連携して取り組むことにより、多くの事業者などに情報を発信することができ、圏域内での新たな事業活動につながる事が期待できる。						
事業費見込額 （千円）	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	286	320	329	329	329	1,593	
活用する国県補助事業等	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（国：1/2）						
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・連携市町村及び関係機関との連絡調整、事業の周知など本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・連携市町村内の関係者との連絡調整などを実施。						
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。						
重要業績評価指標 （KPI）	指標			基準値		目標値	
	花きの出荷量			3,076 千本 （令和3年度）		3,200 千本 （令和9年度）	

連携協約の内容	(12) 圏域内外の住民との交流・移住促進
多様な交流の促進や定住・移住に向けた情報発信、受入体制の構築等、圏域内外の住民との交流・移住促進に取り組む。	

事業名	移住促進事業						SDGs 17 の目標
関係市町村	全市町村						 
事業概要	圏域への移住促進を図るため、首都圏等における移住イベントへの共同出展や情報発信の強化等を行う。 ○一元的な情報発信 首都圏等での移住イベントへの共同出展や、WEB 上での情報発信など、圏域市町村の取組を集約して一元的に情報提供を行う。 ○ふるさと暮らし情報センター・東京へのブースの合同出展 有楽町にある「ふるさと暮らし情報センター・東京」において圏域の情報を発信するブースを合同で設置する。						
圏域全体としての効果	各市町村が単独で実施するよりも首都圏等への発信力が増し、移住希望者の様々なニーズやライフスタイルに合わせた効果的・効率的な移住促進が期待できる。						
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
	1, 522	2, 141	1, 869	3, 270	3, 270	12, 072	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・本事業に係る各種調整や事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・イベントへの出展や関係市町村間での情報把握などにより、圏域の情報の発信に取り組む。						
費用負担	関係市町村の協議の上、必要な費用を負担する。						
重要業績評価指標 (K P I)	指標		基準値		目標値		
	移住相談者数		139 人 (令和 3 年度)		280 人 (令和 9 年度)		

連携協約の内容	(13) 圏域マネジメント能力の強化
職員の資質向上を図るための合同研修の開催等、圏域マネジメント能力の強化に取り組む。	

事業名	SDG s 推進事業					SDG s 17 の目標
関係市町村	全市町村					     
事業概要	圏域内の連携を強化し、SDG s に関する情報発信、ワークショップや研修を実施する等、多様なステークホルダーとの協働により、SDG s の普及展開を図る。 ○SDG s サポーターの登録 SDG s に関心がある、SDG s に関する活動に取り組む意欲がある、または現在取り組んでいるという個人や法人のサポーター登録を行う。サポーターに対するSDG s 関連イベントなどの情報提供や、各サポーターの具体的な取組を集約し、SDG s 優良事例として新聞やホームページで紹介する。 ○SDG s 推進コミュニケーターの養成 だれ一人取り残さない社会の実現のためのゴール設定や日常生活とSDG s との関わりを、講義やワークショップを通して学習し、それぞれの地域や活動の場でSDG s を広め、自ら実践する「SDG s 推進コミュニケーター」を養成する。					
圏域全体としての効果	市町村単独では容易に開催できない講座の開催や幅広い情報提供により、圏域でのSDG s の普及促進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	R5	R6	R7	R8	R9	計
	17,942	15,869	13,000	13,000	13,000	72,811
活用する国県補助事業等	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（国：1/2）					
関係市町村の役割分担	〈富山市〉 ・ワークショップや研修の実施など、本事業に係る事務全般を実施。 〈連携市町村〉 ・事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。					
費用負担	富山市が負担する。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	SDG s サポーター数（累計）		個人 979 人 法人 271 社 (令和3年度)		個人 1,800 人 法人 400 社 (令和9年度)	
	SDG s 推進コミュニケーター数（累計）		109 人 (令和3年度)		600 人 (令和9年度)	

3 推進体制

(1) 富山広域連携推進協議会

連携中枢都市圏を形成する関係市町村の長により構成し、連携中枢都市圏の取組について連絡調整、情報交換又は意見交換を行うため、定期的に協議を行う。

(2) 富山広域連携推進協議会幹事会

圏域内の市町村の企画担当課長で構成し、推進協議会やビジョン懇談会へ付議する案件の協議・検討、圏域内の全体調整を行う。

(3) 富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

圏域内の民間や地域の関係者で構成し、連携中枢都市圏ビジョンの策定や進捗管理に当たって、関係者の意見を幅広く聴取するために開催する。

令和7年3月

富山市 企画管理部 企画調整課

富山市新桜町7番38号

電話 076-443-2277